

目 次

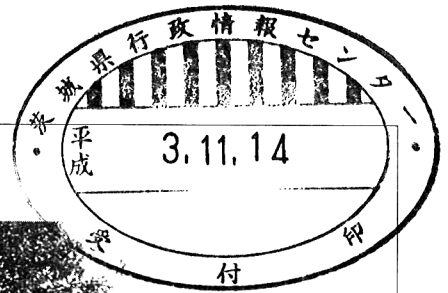
歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 平成3年度茨城県統計グラフコンクール	4
統計はあなたが主役 みんなの財産	8
調査から 小規模事業所の賃金・労働時間・雇用の動き	12
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジヤール状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 花火	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで

3. 記号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
P 暫定数字	



秋 冷

秋も深まり、冬の気配がそこはかたなく感じられます。長雨の時期も終わり、空は澄んで好天が多くなりますが、夜間は冷え込みが目立つようになり、早朝は露が冷気によって霜と変わり地上に降り始めます。

スポーツの秋の言葉もあるように、さわやかな気候は、スポーツなどからだを動かすのに最適の季節です。運動会も体育の日前後に開催されるところが多く、スポーツ競技も盛んに行われます。

10月のおもな行事

- 3～5日 県民経済計算担当者研究会議(神奈川県)
- 5～6日 統計データフェア(国営常陸海浜公園)
- 8日 市町村民所得推計事務説明会(大洗町)
- 8～9日 鉱工業指数事務打合せ会議(群馬県)
- 14日 市町村民所得推計事務説明会(土浦市)
- 17日 都道府県統計主管課長合同セミナー(東京都)
- 18日 統計局創設120年記念式典(東京都)
- 19日 稲敷郡統計事務研究会(江戸崎町)
- 23日 第12回理論家と実務家による官庁統計シンポジウム(東京都)
- 24～25日 関東5県統計主管課長会議(埼玉県)

主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人口(8月1日)

本県の人口は、7月中に3,027人増加し、8月1日現在で2,870,794人(男1,432,980人,女1,437,814人)となった。

内訳は、自然動態で1,110人(出生2,607人,死亡1,497人)増加し、社会動態で1,917人(転入10,801人,転出8,884人)増加した。

市町村別では、増加が18市49町村,減少が2市18町村,増減なしが1町である。

世帯数についても7月中に1,618世帯増加し852,520世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用(7月)

1. 平均賃金の推移

7月の現金給与総額は、調査産業計で431,161円,対前年同月比6.7%増,このうちきまって支給する給与は281,726円,対前年同月比4.3%増であった。また、このうち所定内給与は251,043円,対前年同月比5.1%増であり,超過労働給与は30,683円,対前年同月比2.5%減であった。

なお、物価上昇を差し引いた実質賃金は、対前年同月比3.3%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

7月の総実労働時間は、調査産業計で177.5時間,対前年同月比2.0%減であった。このうち所定内労働時間は159.2時間,対前年同月比1.4%減,所定外労働時間は,18.3時間,対前年同月比7.0%減であった。

3. 雇用の動き

7月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると,対前年同月比0.3%減であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(7月分)

本県における平成3年7月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が136.6,出荷が133.8,在庫が132.8で、前月比は、生産が4.1%の上昇,出荷が0.5%の上昇,在庫が3.5%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が7.4%の上昇,出荷が4.5%の上昇,在庫が19.4%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、食料品・たばこ工業,輸送機械工業,鉱業等が上昇し,石油・石炭製品工業,鉄鋼業,電気機械工業等が低下した。出荷では、輸送機械工業,化学工業,鉱業等が上昇し,石油・石炭製品工

業,一般機械工業,電気機械工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業,輸送機械工業,精密機械工業等が上昇し,金属製品工業,鉄鋼業,食料品・たばこ工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、非耐久消費財,鉱工業用生産財等が上昇し,耐久消費財,その他用生産財等が低下した。出荷では、鉱工業用生産財,非耐久消費財等が上昇し,耐久消費財,その他用生産財等が低下した。在庫では、全てについて上昇した。

■ 消費者物価指数(7月)

平成3年7月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で109.0となり、前月比0.3%の下落,前年同月比3.1%の上昇となった。

今月上がった主な項目……設備修繕・維持1.1%

今月下がった主な項目……果物△7.8%,衣料△4.4%,

乳卵類△2.8%,シャツ・下着△1.8%,生地・他の

被服類△1.6%

生鮮食品を除く総合は108.9となり、前月比0.1%の下落,

前年同月比3.1%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	109.0	△0.3	3.1	保健医療	106.1	△0.1	0.1
食 料	108.7	△0.4	4.4	交通通信	104.0	0.5	1.2
住 居	122.2	0.7	4.6	教 育	125.5	0.0	0.8
光熱・水道	92.4	△0.1	2.8	教養娯楽	113.3	0.0	4.0
家具・家事用品	102.3	0.3	2.2	諸 雑 費	107.4	0.0	1.1
被服及び履物	113.2	△2.7	3.3	生鮮食品を除く総合	108.9	△0.1	3.0

総務庁長官特別賞・全国特選受賞

—平成3年度茨城県統計グラフコンクール—

第42回茨城県統計グラフコンクールは、応募作品11,404点、応募者23,821人で全国第1位という多くの方々の参加を頂きました。

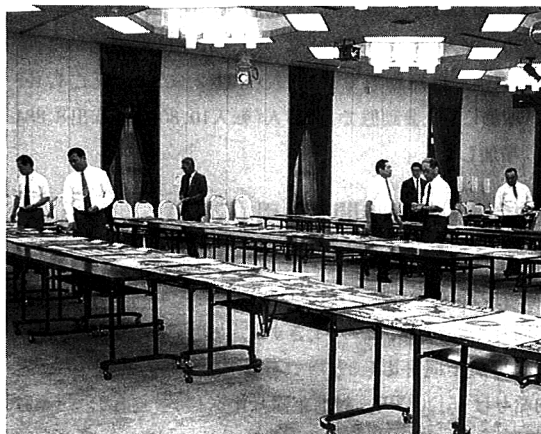
作品の傾向としては、本県は従来から紺系統の寒色を基調にした作品が多かったのですが、本年度の作品を見ると色々な手法を駆使し、全体のイメージが明るいものが多く見られました。

また、テーマの選択についても、小学生低学年は、夏休みの過ごし方、好きな虫、家族のことなど身近な素材を選んだものが多く、高学年になるとゴミ問題、環境問題、学校5日制、ゴルフ場問題、中学生になると、農産物自由化、外国人労働者問題などマスコミからの情報等を活用して社会の事象を適切にとらえてまとめています。

審査は、県内5地区において地区別審査がまず行われ、作品433点が選ばれました。これらの作品についての最終審査は9月19・20日の両日、県審査員10名全員参加のもとに厳正に行われ、知事賞4点、県議会議長賞4点等入賞作品68点が最終的に選ばれ、このうち特に優秀な作品18点については、全国コンクールに出品しました。

これらの入賞者については、11月20日県民文化センターにおいて開催される第33回茨城県統計大会の席上で表彰が行われ、賞状と副賞品が贈られます。

なお、これら入賞作品については、12月19日から23日までの5日間、水戸駅前川又書店において展示し、一般の皆様方にご覧頂きます。その後、各小・中学校を巡回展示する予定になっています。



県審査会

第39回統計グラフ全国コンクールについて述べますと、全国で68,757点の応募作品があり、このうち各県から中央審査に出品された785点について、10月8日に審査会が行われました。

この結果、本県出品作品から12点が入賞し、うち1点(小学生低学年の作品)は総務庁長官特別賞・全国特選に輝き、入賞作品数においても全国1位となり、本県の統計グラフの作成活動はここ数年間、質・量とも全国のトップレベルを維持し「統計茨城」の名にふさわしい結果であるといえます。

特選の表彰については、11月14日に三重県四日市市の四日市文化会館において開催される第42回全国統計大会の席上、水海道市立菅原小学校2年・吉澤杏奈・渡辺晃子さんが小学生の部の全国代表として受賞いたします。

次に、県知事賞受賞作品及び本県の全国コンクール特選受賞作品を紹介します。

(統計課・普及指導グループ)



第1部 県議会議長賞・全国特選
総務庁長官特別賞

水海道市立菅原小学校2年 吉澤杏奈・渡辺晃子

入賞作品数・連続全国第1位を確保

出品点数及び入賞状況

年度	区分	出品点数	計	1部	2部	3部	4部	5部	パソコンの部	特選
昭和62年度		18	11	2	2	4	1	2	—	—
昭和63年度		19	10	2	2	5	—	1	—	1
平成元年度		20	12	3	2	3	—	4	—	—
平成2年度		18	14	3	4	4	—	2	1	—
平成3年度		18	12	4	2	4	—	1	1	1

総務庁長官特別賞 受賞者のよろこび



水海道市立菅原小学校2年

渡辺晃子・吉澤杏奈 (写真右)

かんぱつてよかった
とうけいグラフ
わたなべあき子
「とうけいが入しょうしたよ。そうむちょう長かんしくべつしやうだ、て。」
と先生から聞いた時は、本当にびっくりしました。
「おめでどう。」
と友だちに言われて、はく手をもりました。ちよ、とほずかしかったです。
お家の人もよろこんでいました。おいしいちゃんは、うらやましそうです。いいこにこしてました。
夏休みは、あつて学校に行くのがたいへんでした。でも、あんなちゃんとうだんしながらがんばってとうけいグラフをしあげました。一ばん大へんだったのは、紙をこまかくきったり、はったりしたことです。色ぬりは、色がまざらないように気をつけました。さい後にたのしか、たことは、先生とお友だちといっしょにおひるごはんを食べたことです。できれば、また来年もやりたいと思います。

かんぱつてよかった
とうけいグラフ
よしざわあんな
わたしたちが作ったとうけいグラフが、そうむちょう長かんしやうにえらばれたことを、先生から聞いた時は、とってもびっくりしました。すぐうれしかったです。
とうけいグラフを作りはじめたころは、字を書いたり、いろいろな顔を小さくかいてはったりするのが大へんでした。でも、作っているうちに、とってもたのしくなりました。そして、とうけいグラフができ上がった時は、とってもよかったと思います。
本当にしょうに入るなんて思いませんでした。
わたしたちのとうけいグラフがしやうにえらばれたのは、そめ谷先生や、おともだちのみんなが、おうえんしてくれたからだと思います。
今は、あつかった夏休みにがんばって本当によかったと思います。また来年もやってみたいなと思います。

統計はあなたが主役 みんなの財産

— 平成3年度統計の日ポスター標語 —

1. “統計の日”って知っていますか？

社会経済が複雑多様化するなかで、統計は的確な現状把握と将来予測の基礎資料としてますます重要なものになっています。

一方、統計を取り巻く環境は、プライバシー意

識の高まり、不在勝ち世帯の増加等年々厳しさを増しています。

国では、統計思想の一層の普及啓蒙を図り、統計調査に対する国民の理解を深めるため10月18日を統計の日と定めています。

統計の日は、我が国最初の近代的生産統計である「府県物産表」に関する太政官布告が公布された明治3年9月24日(太陰暦)を太陽暦に換算して10月18日としたものであります。
(昭和48年7月30日閣議決定)

統計の日ポスターの標語

統計の日にはポスターが作成され、標語が掲載されますがそれぞれ統計の特性が表現されています。昭和55年度からの標語は次のとおりです。

昭和55年度 「統計は未来をひらく道しるべ」

56 「進路よし」

(羅針盤のデザイン)

57 「地球の朝はデータで始まる」

(地球儀のデザイン)

58 標語なし

59 「ここにも小さな統計の芽」

(子供の写真を使用)

60 「データはぼくらの名監督」

(野球少年の写真)

61 「明日にトライ」

—先を読み暮しに役立つ統計—

昭和62年度 「みんなでつくった」

—こども達も統計の必要性、重要性を知っています—

63 「明日がみえる」

—確かなデータを利用しましょう—

平成元年度 「水と空気と統計と」

—めだたなくても人と社会を生かしています—

2 「統計は世界をつなぐ共通語」

統計の日を中心とした県の統計普及事業

◇統計グラフコンクール

(県審査9月19日～20日)

◇統計データフェア

(10月5日～6日 国営常陸海浜公園)

◇統計大会(11月20日 県民文化センター)

統計インフォメーションNo.31から

2. 統計調査はどのように区分されるのか？

統計調査は、法令上区分すると次の3種類になります。

○指定統計調査

国，地方公共団体が作成する統計調査で，総務庁長官が指定し，その旨を公示したもの

平成2年実施件数 49件

○承認統計調査

国の行政機関が総務庁長官の承認を受けて統計報告を徴集するもの

平成2年承認件数 413件

○届出統計調査

国，都道府県，市，日本銀行等が実施する統計調査で，総務庁長官に届け出たもの

平成2年受理件数 新規130件，変更71件，
中止3件

統計課では，平成3年度に指定統計調査18件，届出統計調査5件（県単独調査）を実施しますが，このほか他の課でも統計調査を実施しています。

3. “統計調査員”とは？

統計調査員は，統計調査事務の中でも，最も重要な部分である実地調査を担当していますが，近年，雇用情勢等から調査員の希望者も少なく，優秀な調査員の確保が統計調査実施上の一つの課題でもあります。

○登録調査員制度

統計調査員の確保には，市町村において統計調査員として適任者を予め登録しておき，この中から調査の都度任命するという方法をとっています。

現在（平成3年3月31日）県内で登録されている調査員は，7,223名います。（男6,428名・女795名，平均年齢60歳）

○統計調査員の身分

国勢調査員は，総務庁長官から任命されますので一般職に属する非常勤の国家公務員，その他の調査員は大部分知事から任命されますので特別職に属する非常勤の地方公務員となります。

○報酬（統計調査員手当）

統計調査員の報酬は，国家公務員の行政職俸給表を基準に換算した日額を基本として，これにそれぞれの統計調査量に応じて稼働日数を乗じて決められます。

平成3年度の日額単価は5,640円（公務能率向上率23/25）です。

4. 調査結果の公表はいつ行なわれるのか？

・統計課では，大部分の調査についてその結果を，まず速報として概況を公表し，詳細は調査結果報告書としてまとめています。

また，毎月実施される調査については，月報としてまとめ公表しています。

「毎月公表している統計刊行物」

- ア 茨城県の人口と世帯(推計)
 - イ 茨城県消費者物価指数
 - ウ 水戸市消費者物価指数(速報)
 - エ 茨城県鉱工業指数
 - オ 茨城県の賃金、労働時間及び雇用の動き
- ・これら統計刊行物については、市町村、県等の行政、教育機関等に配布し、また、県行政情報センターに配架しています。

なお、県統計協会(企画部統計課内)で頒布しているものもあります。

5. 茨城の1日

本県の1日を統計数字で見ってみました(この数字は最近1年間の数値を1日当たりに換算したものです)。

[資料：茨城県統計年鑑等]

☆人口	2,874,199人) (平成3年 9月1日現在)
男	1,434,790人	
女	1,439,409人	
世帯	853,852世帯	

人口の増加(平成2年)

自然増 +27人

出生 79人

死亡 52人

社会増 +46人

転入 375人

転出 329人

☆着工新設住宅戸数(平成2年)

持家 44戸, 貸家 48戸, 給与住宅 2.4戸,

分譲住宅 23戸

☆入込観光客数(平成元年)

7万9千人

☆旅券発行件数(平成2年)

265件

☆鉄道乗客数(平成元年度)

J R東日本 50万9千人

その他 6万1千人

☆一般乗合旅客自動車輸送人員(平成元年度)

27万9千人

☆貨物取扱量(平成元年度)

J R東日本 1263トン

☆引受郵便物取扱数(平成元年度)

普通通常 49万6千通, 特殊通常 1万8千通, 小包 5千戸

☆販売量

• 清酒(1.81瓶)	5万4千本) (昭和 63年度)
ビール(大瓶)	45万1千本	
ウイスキー(720ml)	2万4千本	

• たばこ(平成元年度) 1932万本

• 灯油(平成2年) 1823kl

• ガソリン(平成2年) 3543kl

☆工業製品出荷額(平成元年)

273億円

☆電力使用量(平成元年度)

3550万KW

☆商業販売額(昭和63年)

卸・小売業 176億円, 飲食店 5億円

☆相談件数

- 児童相談所(平成元年) 11件
- 婦人相談(昭和63年) 3件
- 消費生活相談(平成2年) 10件

☆病院(平成元年度)

- 外来患者延数
 - 一般病院 3万3482人
 - 精神病院 616人
- 在院患者延数
 - 一般病院 2万0040人
 - 精神病院 5430人

☆公立図書館貸出冊数(平成元年度)

8213冊

☆運転免許試験(平成元年度)

• 受験者数

第1種免許 396人

第2種免許 13人

• 合格者数

第1種免許 258人

第2種免許 2人

☆交通事故(平成2年)

発生件数 39.5件, 負傷者 50.7人
死者 1.2人

☆救急出場(平成元年度)

出場件数 139件, 搬送人員 141人

☆火災(平成2年)

発生件数 4.1件, 損害額 1158万円

☆刑法犯罪(平成2年)

発生件数 76件, 検挙件数 39件

(統計課・普及指導グループ)



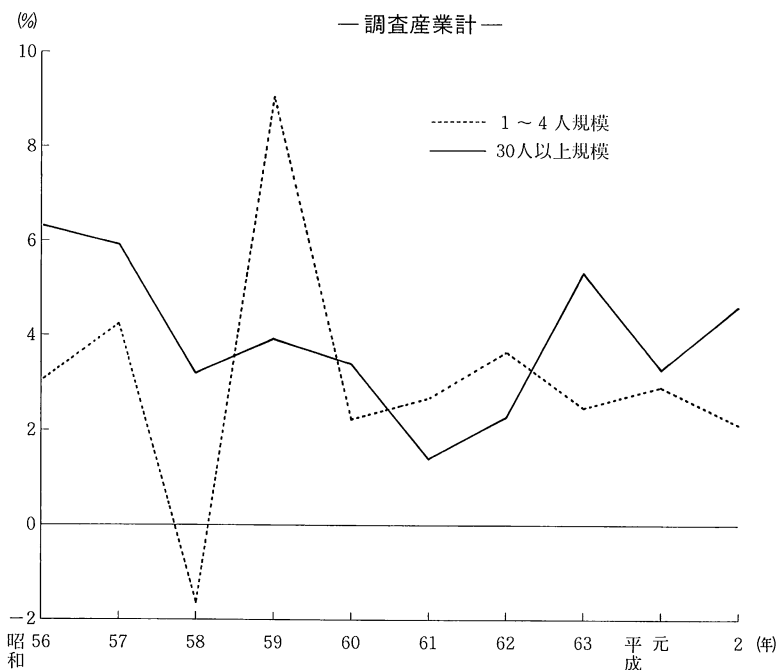
小規模事業所の賃金・労働時間・雇用の動き

1. 特別調査の概要

特別調査は、毎月勤労統計調査の一環として毎年1回行うもので、常用労働者1人から4人までの事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完することを目的としている。

平成2年度は、約580事業所を調査対象として平成2年7月末日現在で調査を実施した。

図一 1 規模別きまって支給する現金給与額の前年比の推移



2. きまって支給する現金給与額

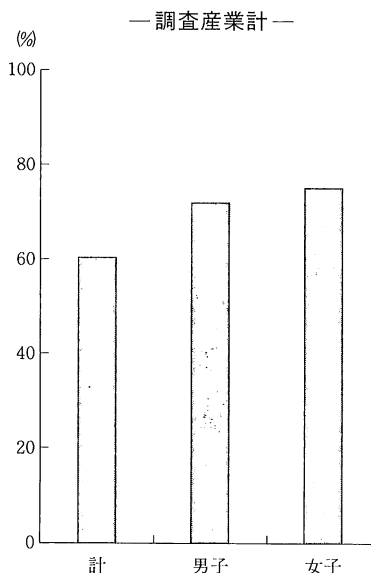
平成2年7月における小規模事業所(1～4人規模)の1人当たり月間きまって支給する現金給与額は162,725円で、前年に比べ2.1%増となり、前年の伸び率(3.0%増)を0.9ポイント下回った。(30人以上は4.1%増)

これを男女別にみると、男子は226,501円で前年に比べ3.4%(7,415円)増、女子は119,233円で前年に比べ4.0%(4,531円)増となっている。

主な産業についてみると、建設業が233,111円で6.4%増(前年6.7%増)、卸売・小売業、飲食店が145,691円で1.8%増(前年1.4%増)、不動産業が219,016円で0.7%増(前年32.3%増)、サービス業が156,836円で6.0%増(前年1.0%減)となっている。

図一 2 1～4人規模事業所の給与水準比較

(事業所規模30人以上=100)



毎月勤労統計調査特別調査結果

次に、きまって支給する現金給与額を規模別に比較してみると、5～29人規模事業所の81.8%、30人以上規模事業所の60.4%であった。

これを男女別にみると、男子は5～29人規模事業所の87.9%、30人以上規模事業所の70.2%、女子は5～29人規模事業所の95.2%、30人以上規模事業所の73.3%と他の規模との水準の差は、男女計でみた場合よりも小さなものとなっている。

3. 特別に支払われた現金給与額

平成元年8月1日から平成2年7月31日までの1年間に賞与など特別に支払われた現金給与額は260,725円で、前年に比べ4.3%増となり、きまって支給する現金給与額に対する割合は1.60ヵ月分で、前年に比べ0.03ヵ月増となっている。

これを男女別にみると、男子は382,737円で前

表一 産業、性別きまって支給する現金給与額

区 分 産業、性	平成元年実額 円	平成2年実額 円	対前年増減率 %	1～4人の水準	
				5～29人=100	30人以上=100
調 査 産 業 計	159 381	162 725	2.1	81.8	60.4
男 子	219 086	226 501	3.4	87.9	70.2
女 子	114 702	119 233	4.0	95.2	73.3
建 設 業	219 079	233 111	6.4	88.4	79.6
男 子	239 092	243 699	1.9	84.4	76.4
女 子	114 202	154 457	35.2	93.7	94.7
製 造 業	157 545	145 606	△ 7.6	88.4	54.1
男 子	229 461	226 867	△ 1.1	94.2	69.7
女 子	103 036	101 129	△ 1.9	92.1	72.2
卸売・小売業、飲食店	143 046	145 691	1.8	83.2	76.2
男 子	212 126	215 111	1.4	92.1	82.4
女 子	105 895	112 435	6.2	108.3	86.0
不 動 産 業	217 430	219 016	0.7	103.7	90.8
男 子	253 212	230 222	△ 9.1	103.2	76.7
女 子	174 580	203 509	16.6	146.2	166.4
サ ー ビ ス 業	147 997	156 836	6.0	76.2	55.4
男 子	187 107	218 906	17.0	83.9	65.3
女 子	128 955	128 345	△ 0.5	82.3	63.1

- (注) 1. きまって支給する現金給与額は、7月分である。
 2. 規模5人以上の各規模は、毎月勤労統計調査地方調査の結果である。
 3. 調査産業計とは、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業の合計である。

■ 調査から

年に比べ4.0%増、支給割合1.69ヵ月分で前年に比べ0.01ヵ月増、女子は169,652円で前年に比べ9.4%増、支給割合1.42ヵ月分で前年に比べ0.07ヵ月増となっている。

主な産業についてみると、不動産業が435,878円で58.2%増、支給割合1.99ヵ月分で最も高く、次いでサービス業の290,690円で7.8%増、支給割合1.85ヵ月分、建設業の266,580円で17.1%増、

支給割合1.14ヵ月分、卸売・小売業、飲食店の230,258円で10.7%増、支給割合1.58ヵ月分、製造業の214,092円で、1.9%減、支給割合1.47ヵ月分となっている。

4. 出勤日数と労働時間

平成2年7月における出勤日数は22.8日(前年23.2日)で、前年に比べ0.4日減少となった。

表一2 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合

(事業所規模1～4人)

産業、性	区分		対前年増減率	支給割合	対前年差
	平成元年実額	平成2年実額			
	円	円	%	ヵ月分	ヵ月分
調査産業計	249 967	260 725	4.3	1.60	0.03
男子	368 032	382 737	4.0	1.69	0.01
女子	155 133	169 652	9.4	1.42	0.07
建設業	321 607	266 580	△17.1	1.14	△0.33
男子	348 279	273 378	△21.5	1.12	△0.34
女子	169 500	215 255	27.0	1.39	△0.09
製造業	218 208	214 092	△1.9	1.47	0.08
男子	379 160	387 430	2.2	1.71	0.06
女子	100 644	119 106	18.3	1.18	0.20
卸売・小売業、飲食店	208 066	230 258	10.7	1.58	0.13
男子	367 265	420 990	14.6	1.96	0.23
女子	117 007	130 306	11.4	1.16	0.06
不動産業	275 593	435 878	58.2	1.99	0.72
男子	343 060	556 603	62.2	2.42	1.07
女子	169 937	236 809	39.4	1.16	0.19
サービス業	269 534	290 690	7.8	1.85	0.03
男子	362 941	413 908	14.0	1.89	△0.05
女子	222 257	229 050	3.1	1.78	0.06

(注) 1. 表一1(注3)参照。

2. 年間特別に支払われた現金給与額は、平成元年8月から平成2年7月までの1年間に支給された額で、賞与のほかベースアップの差額追給分、慶弔金等を含む。

3. 支給割合は、各年7月のきまって支給する現金給与額に対する年間特別に支払われた現金給与額の割合である。

これを男女別にみると、男子は23.9日(前年23.9日)、女子は22.3日(前年22.8日)であった。

最近の出勤日数の動向をみると、昭和63年が0.2日減、平成元年が0.4日減、平成2年が0.4日減と短縮の傾向が続いている。

1日当たりの実労働時間は7.5時間(前年7.6時間)で、前年に比べ0.1時間減少となった。

これを男女別にみると、男子は8.0時間(前年8.0

時間)、女子は7.1時間(前年7.2時間)であった。

5. 雇 用

イ. 産業別構成

常用労働者の産業別構成比をみると、男女計では卸売・小売業、飲食店の48.1%が最も高く、次いでサービス業の25.0%であり、この2産業で全体の7割を超えている。

表—3 産業、性別出勤日数及び1日当たり実労働時間数

(事業所規模1～4人)

区 分 産業、性	出 勤 日 数				実 労 働 時 間 数			
	平成元年 日	対前年差 日	平成2年 日	対前年差 日	平成元年 時間	対前年差 時間	平成2年 時間	対前年差 時間
調 査 産 業 計	23.2	△ 0.4	22.8	△ 0.4	7.6	△ 0.2	7.5	△ 0.1
男 子	23.9	0.0	23.9	0.0	8.0	△ 0.3	8.0	0.0
女 子	22.8	△ 0.5	22.3	△ 0.5	7.2	△ 0.1	7.1	△ 0.1
建 設 業	22.9	0.0	22.9	0.0	7.9	0.0	8.0	0.1
男 子	23.1	0.1	22.7	△ 0.4	8.0	0.0	8.1	0.1
女 子	21.8	△ 0.2	23.8	2.0	7.4	0.1	7.6	0.2
製 造 業	23.3	△ 0.6	22.0	△ 1.3	7.8	△ 0.1	7.9	0.1
男 子	24.3	△ 0.2	23.8	△ 0.5	8.2	△ 0.1	8.2	0.0
女 子	22.6	△ 0.5	21.0	△ 1.6	7.5	0.1	7.7	0.2
卸売・小売業、飲食店	23.2	△ 0.7	22.9	△ 0.3	7.4	△ 0.4	7.2	△ 0.2
男 子	24.2	△ 0.3	23.8	△ 0.4	8.2	△ 0.4	8.1	△ 0.1
女 子	22.6	△ 0.9	22.5	△ 0.1	7.0	△ 0.3	6.8	△ 0.2
不 動 産 業	23.1	2.0	23.9	0.8	7.6	0.6	7.6	0.0
男 子	23.3	2.0	24.3	1.0	7.7	0.7	7.7	0.0
女 子	22.8	1.9	23.3	0.5	7.5	0.5	7.4	△ 0.1
サ ー ビ ス 業	23.6	0.1	22.7	△ 0.9	7.6	0.0	7.6	0.0
男 子	24.0	0.0	23.6	△ 0.4	7.7	△ 0.1	7.9	0.2
女 子	23.3	△ 0.1	22.3	△ 1.0	7.6	0.2	7.4	△ 0.2

(注) 1. 出勤日数及び1日当たり実労働時間数は、各年7月分である。

2. 表—1(注3)参照。

■ 調査から

これを男女別にみると、男子は卸売・小売業、飲食店(38.4%)の割合が高いほか、建設業(29.2%)、サービス業(19.4%)と広く分布しているのに対し、女子は卸売・小売業、飲食店(54.7%)とサービス業(28.8%)の2産業に8割が集中している。

30人以上規模における産業別構成比と比べると、小規模事業所では卸売・小売業、飲食店の割合が高く、製造業の割合が低くなっている。

ロ. 女子労働者の割合

女子の労働者の割合は59.5%で、前年に比べて2.3ポイント増となり、前年の4.8ポイント増に引き続いて大幅な上昇となった。

主な産業別にみると、サービス業が68.5%で1.2ポイント増、卸売・小売業、飲食店が67.6%で2.6ポイント増、製造業が64.6%で7.7ポイント増と6割を超えてなお上昇を続けている。

また、規模別に女子労働者の割合をみると、5～29人規模の44.1%、30人以上規模の33.3%と比べて1～4人規模では割合が高く、女子が過半数を占めている。

(統計課・人口労働グループ)

図-3 出勤日数及び1日当たり実労働時間の推移

— 調査産業計 —

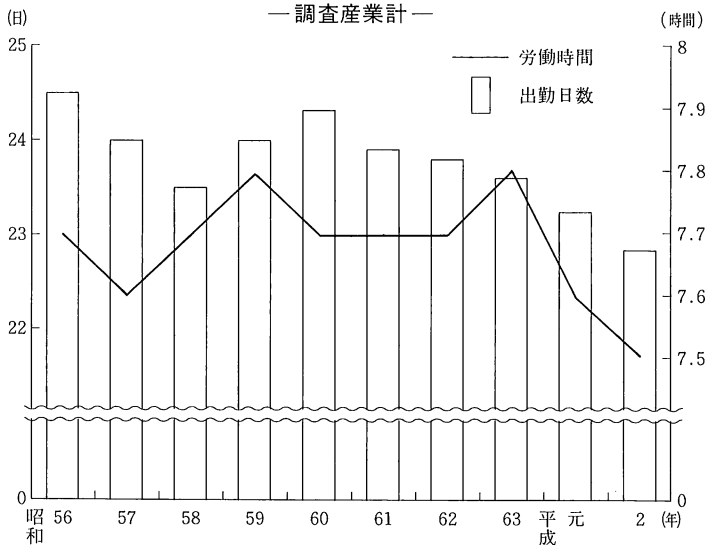


表-4 事業所規模、性、産業別常用労働者構成比

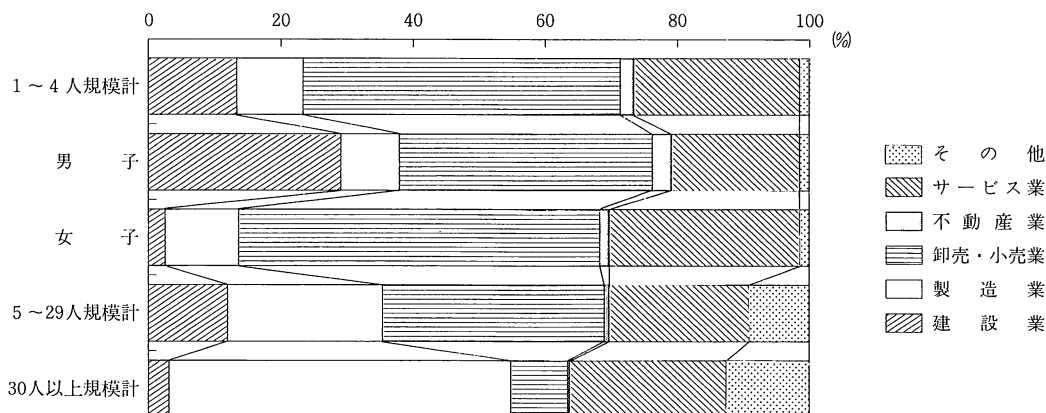
(単位：%)

区 分 産 業	1 ～ 4 人			5 ～ 29 人			30 人 以 上		
	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子
調 査 産 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建 設 業	13.4	29.2	2.7	11.9	17.0	5.4	3.1	3.8	1.6
製 造 業	10.1	8.8	11.0	23.4	17.7	30.6	51.8	54.1	47.4
卸売・小売業、飲食店	48.1	38.4	54.7	33.6	33.3	33.9	8.6	5.9	13.8
不 動 産 業	2.0	2.8	1.4	0.7	1.1	0.2	0.3	0.3	0.3
サ ー ビ ス 業	25.0	19.4	28.8	21.2	18.1	25.3	23.9	21.7	28.3
そ の 他	1.4	1.4	1.4	9.2	12.8	4.6	12.3	14.2	8.6

(注) 1. 表-1(注3)参照。

2. 規模5人以上の各規模は、毎月勤労統計調査地方調査の結果である。

図一四 産業、事業所規模、性別常用労働者数構成比

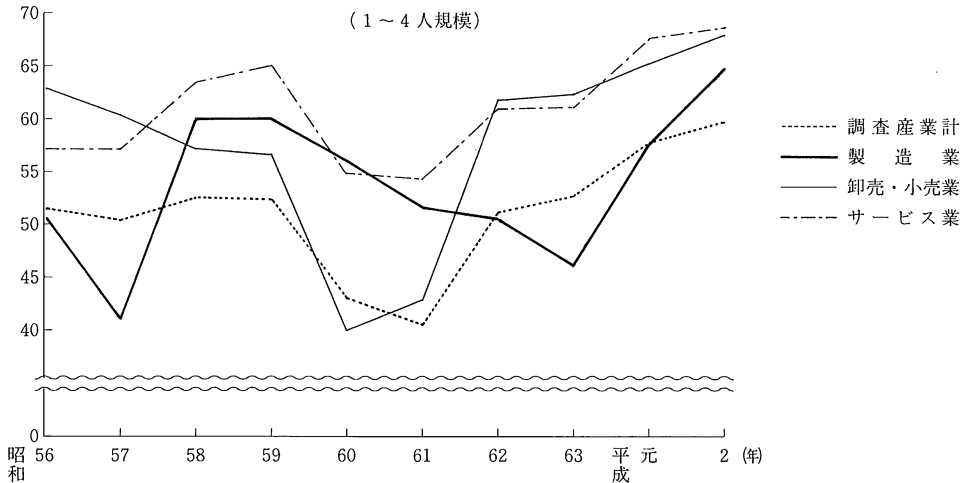


表一五 産業、事業所規模別女子労働者の割合 (単位：%)

区 分	1～4人	5～29人	30人以上
調 査 産 業 計	59.5	44.1	33.3
建 設 業	11.9	20.2	16.9
製 造 業	64.6	57.7	30.4
卸売・小売業, 飲食店	67.6	44.5	53.7
不 動 産 業	41.9	14.2	37.2
サ ー ビ ス 業	68.5	52.5	39.4

(注) 表一四(注1, 2)参照

図一五 女子労働者の割合の推移 (1～4人規模)



主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手形交換高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季節調整指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和63年	797 611	2 797 696	6.61	72 973	37 451	2 157	2 505 193	68 363	113.9
平成元年	814 526	2 826 024	10.13	82 288	43 604	2 037	2 585 216	71 163	120.4
2	833 284	2 845 411	6.86	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
2. 7	829 209	2 843 988	0.69	94 784	51 121	199	245 773	7 211	127.2
8	830 116	2 845 950	1.35	95 018	51 639	168	214 685	5 109	126.5
9	831 517	2 849 806	△1.54	98 034	52 948	139	177 505	4 852	126.5
10	833 284	2 845 411	1.01	95 554	52 700	187	256 966	5 815	128.2
11	834 941	2 848 279	0.80	96 770	53 347	160	197 011	5 901	129.6
12	836 294	2 850 549	0.59	100 036	54 833	181	247 821	8 451	129.3
3. 1	836 835	2 852 225	0.83	97 183	54 317	158	214 708	7 058	131.9
2	838 151	2 854 589	0.79	97 112	54 897	155	193 709	5 418	131.8
3	839 288	2 856 840	△1.47	100 630	56 609	145	184 568	5 636	134.8
4	838 246	2 852 652	3.30	98 344	55 785	176	304 401	6 393	130.0
5	846 887	2 862 077	1.18	99 135	56 337	169	227 394	5 549	135.4
6	849 427	2 865 454	0.81	101 886	57 154	136	213 673	6 103	r 131.3
7	850 902	2 867 767	...	101 187	57 325	196	263 273	7 565	p 136.6
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季節調整指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和63年	122 583	4.25	297 299	2 779 489	3 144 199	393 743	39 917 157	79 967	112.9
平成元年	123 255	3.84	303 852	3 511 315	3 869 916	381 264	44 689 705	66 054	119.9
2	123 612	2.90	397 978	4 090 101	4 411 685	381 967	47 972 899	93 299	125.4
2. 6	123 505	0.26	336 756	3 977 546	4 258 235	27 501	3 847 257	7 173	124.8
7	123 537	△0.60	327 314	3 970 928	4 277 285	39 178	4 264 077	9 856	127.0
8	123 463	0.84	319 854	3 972 347	4 297 706	31 137	4 107 945	6 011	127.4
9	123 566	0.87	322 464	4 092 396	4 341 726	26 262	3 762 437	6 690	126.1
10	123 612	0.40	316 373	3 985 999	4 339 514	34 770	4 497 285	7 827	130.0
11	123 661	0.26	319 867	4 043 181	4 381 429	30 234	3 569 028	7 710	129.0
12	123 693	△0.81	397 978	4 090 101	4 411 685	35 622	3 833 904	13 192	128.1
3. 1	123 593	1.50	325 771	3 963 681	4 401 901	29 081	3 385 794	7 040	129.8
2	123 778	0.12	329 679	3 958 391	4 414 227	28 482	3 330 729	6 163	129.1
3	123 794	0.38	337 239	4 126 776	4 458 893	27 179	3 897 754	8 650	126.8
4	123 841	p △0.39	345 063	4 023 382	4 422 034	32 810	3 996 488	7 529	127.4
5	p 123 790	p 0.74	320 727	4 053 312	4 430 410	r 32 731	3 236 319	7 375	130.0
6	p 123 880	...	347 951	4 086 613	4 483 575	25 750	3 249 992	7 611	126.3
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで週及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市勤 労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
325 247	91.5	96.2	1.35	100.9	312 476	※ 8 782 872	817 323	6 705	昭和63年 平成元年 2
338 115	95.1	98.5	1.60	102.8	332 924	※ 9 479 781	1 045 697	7 531	
355 816	100.0	100.0	1.91	106.0	346 917	※10 396 852	1 267 676	8 397	
403 268	113.5	100.6	1.90	105.7	323 964	909 158	125 814	863	2 . 7
301 715	85.0	100.2	1.92	105.8	318 856	847 338	102 637	690	8
270 861	76.3	100.1	2.01	107.0	354 085	879 356	102 398	688	9
272 215	76.7	100.2	2.02	108.3	336 303	884 696	112 234	735	10
285 176	80.3	100.4	2.08	108.3	337 373	874 354	110 095	650	11
788 066	221.9	100.3	2.08	108.1	493 545	858 370	113 839	712	12
308 068	86.5	97.9	2.00	108.5	374 113	810 603	75 717	529	3 . 1
278 016	78.1	97.6	2.04	108.0	294 473	861 964	110 715	673	2
299 112	84.0	97.7	2.01	108.2	367 370	873 559	119 150	694	3
288 227	81.0	100.8	1.83	109.0	300 065	885 345	72 257	501	4
285 160	80.1	100.7	1.70	109.4	315 602	900 533	93 316	592	5
588 212	165.2	100.4	1.81	109.3	325 372	961 538	133 467	806	6
431 161	121.1	100.3	1.85	109.1	...	949 106	122 593	755	7
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局	東京電力 茨城支店	建設省建設経済局	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
341 160	91.7	94.7	1.08	100.7	307 204	※217 371	354 054	255 783	昭和63年 平成元年 2
357 079	95.5	97.1	1.30	103.0	316 489	※232 653	405 740	269 210	
370 169	100.0	100.0	1.43	106.2	331 595	※247 411	492 914	283 421	
532 131	144.1	100.9	1.42	105.7	310 861	21 027	47 572	27 431	2 . 6
485 532	131.4	100.9	1.45	105.6	353 414	21 688	46 512	26 765	7
309 681	83.8	100.8	1.43	106.1	322 946	20 772	44 974	25 034	8
278 133	75.3	100.6	1.43	107.2	307 974	21 250	42 747	24 271	9
279 976	75.7	100.7	1.42	108.7	314 770	21 520	44 013	24 974	10
293 469	79.3	100.8	1.43	108.2	303 178	20 606	40 877	22 313	11
842 204	227.4	100.9	1.44	107.9	465 243	20 585	41 228	22 247	12
296 369	80.0	100.4	1.44	108.9	325 913	19 901	34 000	17 701	3 . 1
282 306	76.2	100.2	1.46	108.5	291 514	19 922	34 933	18 621	2
311 984	84.2	100.4	1.47	109.0	372 842	21 228	39 449	20 427	3
290 097	78.3	103.9	1.46	109.5	345 588	20 623	42 806	23 336	4
r 288 757	77.9	104.1	1.44	110.1	324 445	20 643	37 291	20 511	5
553 795	149.5	104.2	1.43	109.6	340 084	21 879	43 432	23 665	6
勞 働 省			総務庁統計局	通産省	建設省	資料			

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
63.10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	27 723	30 675	18 481	130 174	114 485
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	28 328	29 375	17 867	133 160	116 667
2.10.1	833 284	2 845 411	1 420 586	1 427 693
2.8.1	830 116	2 845 950	1 419 012	1 426 938	1 962	2 506	1 497	9 592	8 639
9.1	831 517	2 849 806	1 421 096	1 428 710	3 856	2 562	1 419	10 707	7 994
10.1	833 284	2 845 411	1 418 998	1 426 413
11.1	834 941	2 848 279	1 420 586	1 427 693	2 868	2 546	1 587	10 476	8 567
12.1	836 294	2 850 549	1 421 746	1 428 803	2 270	2 368	1 496	8 394	6 996
3.1.1	836 835	2 852 225	1 422 398	1 429 827	1 676	2 199	1 619	8 978	7 882
2.1	838 151	2 854 589	1 423 692	1 430 897	2 364	2 481	1 939	8 372	6 550
3.1	839 288	2 856 840	1 424 985	1 431 855	2 251	2 241	1 689	8 813	7 114
4.1	838 246	2 852 652	1 422 491	1 430 161	△4 188	2 395	1 748	22 110	26 945
5.1	846 887	2 862 077	1 428 182	1 433 895	9 425	2 352	1 597	26 592	17 922
6.1	849 427	2 865 454	1 430 109	1 435 345	3 377	2 561	1 568	11 279	8 895
7.1	850 902	2 867 767	1 431 364	1 436 403	2 313	2 268	1 479	9 159	7 635
8.1	852 520	2 870 794	1 432 980	1 437 814	3 027	2 607	1 497	10 801	8 884

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年8月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 845 411	2 870 794	3 027	852 520	下妻市	33 731	34 178	91	9 439
市部	1 552 184	1 565 418	1 501	499 003	水海道市	42 340	42 560	11	11 246
郡	1 293 227	1 305 376	1 526	353 517	常陸太田市	37 623	37 826	19	10 876
水戸市	234 970	235 765	238	84 721	勝田市	109 826	111 354	181	36 446
日立市	202 145	202 381	91	69 042	高萩市	35 320	35 319	△14	10 947
土浦市	127 470	128 954	172	42 608	北茨城市	51 092	51 162	10	15 066
古河市	58 227	58 352	43	18 181	笠間市	30 813	30 654	10	8 500
石岡市	50 617	50 994	13	15 422	取手市	81 667	83 165	81	26 303
下館市	66 030	66 549	70	19 558	岩井市	43 103	43 488	58	11 193
結城市	53 290	53 806	103	14 603	牛久市	60 698	61 523	118	18 347
竜ヶ崎	57 237	59 097	103	17 853	つくば市	143 408	145 812	112	49 234
那珂湊	32 577	32 479	△9	9 418					

(注) 平成2年10月1日人口総数は、平成2年国勢調査結果速報値による。

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年8月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 090	145 743	101	38 789	稲敷郡	138 132	140 591	358	38 294
常澄村	10 557	10 648	21	2 529	江戸崎町	14 637	15 454	150	4 279
茨城町	35 648	35 794	49	9 224	美浦村	14 346	14 840	69	4 328
小川町	18 483	18 647	△ 35	4 558	阿見町	42 189	42 847	77	13 085
美野里町	21 751	22 071	40	6 042	茎崎町	25 070	25 340	54	6 937
内原町	14 931	14 921	△ 4	3 762	新利根村	9 177	9 463	2	2 289
常北町	11 321	11 429	37	3 185	河内村	11 201	11 181	2	2 682
桂村	6 688	6 654	△ 13	1 845	桜川村	8 060	8 023	1	1 792
御前山村	4 966	4 917	2	1 367	東村	13 452	13 443	3	2 902
大洗町	20 745	20 662	4	6 277	新治郡	89 984	90 984	155	23 562
西茨城郡	72 890	73 648	112	19 729	出島村	18 674	18 709	19	4 573
友部町	30 964	31 610	58	8 936	玉里村	7 967	8 186	46	2 175
岩間町	16 006	16 131	31	4 343	八郷町	29 421	29 689	29	6 786
七会村	2 711	2 695	5	653	千代田村	24 340	24 803	65	7 621
岩瀬町	23 209	23 212	18	5 797	新治村	9 582	9 597	△ 4	2 407
那珂郡	127 348	127 741	67	37 317	筑波郡	38 538	38 968	45	10 095
東海村	31 560	31 519	△ 42	9 852	伊奈町	26 603	26 641	4	7 107
那珂町	42 563	42 927	42	12 215	谷和原村	11 935	12 327	41	2 988
瓜連町	8 517	8 592	△ 2	2 296	真壁郡	80 447	80 495	32	19 861
大宮町	25 540	25 714	90	7 591	関城町	16 376	16 380	17	3 961
山方町	8 780	8 733	△ 3	2 556	明野町	18 183	18 217	△ 2	4 668
美和村	5 283	5 200	△ 7	1 383	真壁町	20 832	20 800	10	5 154
緒川村	5 105	5 056	△ 11	1 424	大和村	7 838	7 799	△ 12	1 851
久慈郡	49 202	48 773	19	13 708	協和町	17 218	17 299	19	4 227
金砂郷村	10 424	10 398	6	2 854	結城郡	55 327	55 834	57	13 398
水府村	7 031	6 965	1	1 964	八千代町	24 350	24 533	32	5 524
里美村	4 680	4 642	7	1 285	千代川村	8 973	9 034	9	2 155
大子町	27 067	26 768	5	7 605	石下町	22 004	22 267	16	5 719
多賀郡	12 928	12 969	△ 8	3 694	猿島郡	132 988	135 105	171	35 772
十王町	12 928	12 969	△ 8	3 694	総和町	44 842	45 468	5	13 269
鹿島郡	186 825	188 467	188	54 740	五霞村	9 468	9 923	33	2 524
旭村	11 269	11 365	26	2 527	三和町	36 163	37 157	144	9 684
鉾田町	28 371	28 328	△ 26	7 138	猿島町	15 596	15 513	3	3 323
大洋村	10 483	10 576	18	2 685	境町	26 919	27 044	△ 14	6 972
大野村	13 865	14 090	33	3 716	北相馬郡	89 679	92 060	214	25 617
鹿島町	45 232	45 395	△ 22	14 606	守谷町	36 427	38 290	172	10 992
神栖町	40 354	41 125	154	13 156	藤代町	32 744	33 266	43	9 296
波崎町	37 251	37 588	5	10 912	利根町	20 508	20 504	△ 1	5 329
行方郡	73 849	73 998	15	18 941					
麻生町	17 775	17 679	△ 2	4 134					
牛堀町	6 417	6 404	11	1 629					
潮来町	24 441	24 699	—	7 157					
北浦村	11 106	11 057	△ 1	2 498					
玉造町	14 110	14 159	7	3 523					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和63年	91.5	91.1	85.6	91.9	91.8	91.9	88.1	88.2	92.0
平成元年	95.1	95.0	87.1	95.5	95.2	96.8	96.7	88.3	95.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 7	113.5	122.0	148.1	120.4	96.1	119.5	155.5	85.1	89.1
8	85.0	87.7	84.6	88.3	71.7	85.9	101.9	70.0	77.1
9	76.3	77.1	76.9	78.0	70.7	75.7	77.7	67.7	73.9
10	76.7	77.4	78.6	78.3	77.8	76.1	77.7	64.9	74.4
11	80.3	80.9	80.3	81.2	72.5	88.5	78.8	65.0	78.5
12	221.9	214.3	231.9	212.3	213.3	216.7	198.6	252.8	243.7
3. 1	86.5	88.4	78.8	88.3	200.2	75.9	86.4	88.1	80.9
2	78.1	78.3	80.0	79.4	75.2	76.4	79.0	66.4	77.7
3	84.0	79.7	82.7	78.2	78.2	88.5	80.5	74.3	97.9
4	81.0	81.9	106.4	81.0	75.7	83.7	85.6	68.3	78.1
5	80.1	81.4	86.0	82.1	72.7	80.7	83.5	71.8	76.2
6	165.2	159.8	164.5	168.4	98.4	156.9	93.0	179.8	182.7
7	121.1	128.5	125.0	129.5	203.3	108.5	149.1	106.8	98.1

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和63年	96.2	96.0	98.5	96.8	104.2	88.4	95.7	99.9	96.7
平成元年	98.5	98.1	100.3	98.7	101.8	92.9	98.4	101.7	99.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 7	100.6	100.7	98.1	100.8	99.6	100.9	101.1	100.8	100.4
8	100.2	100.3	98.1	100.2	99.2	100.8	100.8	100.3	100.2
9	100.1	100.1	97.1	100.2	100.5	100.5	99.8	99.7	100.2
10	100.2	100.3	97.2	100.5	99.4	100.4	100.6	99.7	100.1
11	100.4	100.5	100.2	100.5	99.4	100.1	101.2	99.6	100.1
12	100.3	100.4	100.0	100.4	99.1	99.6	102.8	96.1	100.0
3. 1	97.9	100.0	99.5	100.0	99.1	99.7	101.3	96.2	91.3
2	97.6	99.6	98.8	99.8	98.8	99.4	100.0	96.4	91.3
3	97.7	99.7	97.7	99.6	98.7	100.6	101.6	95.7	91.2
4	100.8	103.0	96.4	103.4	98.6	99.5	107.8	99.2	94.1
5	100.7	102.6	99.5	103.0	104.0	99.1	105.0	102.4	94.4
6	100.4	102.4	99.3	102.8	99.7	98.9	104.3	103.0	94.2
7	100.3	102.3	99.9	102.5	99.7	98.4	105.1	103.3	94.1

（注）（1）規模30人以上の事業所。
（2）

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 〔サービス 業を含む〕
昭和63年	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	173.4	160.3
平成元年	176.2	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
2	173.1	175.4	178.6	177.3	168.9	188.0	157.2	156.3	166.0	154.4
2.7	180.6	183.5	190.3	185.8	171.0	194.5	164.4	164.8	171.4	161.6
8	158.9	161.9	168.3	158.8	174.8	185.9	154.1	158.3	149.5	141.6
9	178.3	180.8	180.0	186.1	161.9	186.8	156.2	149.1	170.5	159.0
10	174.9	175.5	183.7	177.7	168.5	188.9	151.0	163.4	173.1	155.6
11	177.5	180.5	186.7	183.6	180.7	195.7	151.0	160.6	168.0	157.7
12	174.7	179.1	182.8	182.5	165.5	190.5	156.2	153.1	160.8	155.1
3.1	151.2	151.3	157.8	148.6	151.6	173.5	147.0	142.6	150.7	134.3
2	176.8	179.1	180.6	185.5	151.6	187.2	150.8	135.6	168.5	157.0
3	169.9	171.6	182.5	173.3	154.1	185.2	154.7	143.0	164.3	150.3
4	180.9	182.6	185.8	185.8	161.1	188.2	167.6	157.6	175.4	161.4
5	162.9	163.1	172.9	161.3	167.5	177.9	157.5	159.6	162.0	145.7
6	182.2	184.6	178.6	189.7	152.9	192.5	164.6	147.6	174.0	163.6
7	177.5	178.5	199.2	179.8	158.7	188.8	163.3	159.1	173.8	159.2

（注）（1）規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和63年	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.88	1.34
平成元年	126 896	53 986	29 662	18 600	20 031	2.35	1.59
2	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
2.8	11 722	4 383	34 587	17 971	1 530	2.67	1.92
9	13 305	4 127	35 800	17 851	1 729	3.22	2.01
10	12 635	4 379	36 079	17 905	1 665	2.89	2.02
11	10 291	3 249	34 585	16 616	1 460	3.17	2.08
12	9 985	2 671	31 558	15 148	1 112	3.74	2.08
3.1	13 602	4 847	32 569	16 267	1 365	2.81	2.00
2	12 383	4 425	34 517	16 898	1 575	2.80	2.04
3	10 821	4 415	34 878	17 312	1 655	2.45	2.01
4	11 632	5 539	33 272	18 215	1 617	2.10	1.83
5	10 614	4 405	31 080	18 241	1 485	2.41	1.70
6	11 113	3 742	31 703	17 539	1 324	2.97	1.81
7	12 544	4 535	32 901	17 828	1 471	2.77	1.85
8	11 114	4 288	33 384	18 058	1 316	2.59	1.85

（注）学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和63年度	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
2	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
2. 8	21 000	940	1 955	3 865	13 127	100 500	2 267
9	20 167	953	2 315	3 417	13 878	100 500	2 250
10	20 167	971	2 360	2 767	14 167	100 500	2 333
11	20 167	953	2 385	2 590	14 944	100 500	2 317
12	20 167	939	2 525	2 758	14 542	100 500	2 417
3. 1	20 167	938	2 060	2 930	14 483	97 500	2 350
2	20 167	936	2 610	2 997	14 048	97 500	2 350
3	20 167	936	2 870	3 075	14 075	97 500	2 317
4	20 167	P936	2 360	3 498	14 150	97 000	2 400
5	20 167	P960	2 195	3 878	14 125	97 000	2 383
6	20 167	P960	2 031	3 923	13 816	98 500	2 383
7	20 167	P960	2 015	3 800	12 500	95 000	2 333
8	20 167	P960	2 050	3 572	12 875	90 000	2 357

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和63年	76	89	57	80	195	239	227	327	206
平成元年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
2	89	135	56	83	187	302	273	359	220
2. 8	111	127	111	80	196	269	308	266	204
9	93	172	98	79	213	236	233	275	173
10	74	198	52	101	204	325	339	428	265
11	71	141	39	66	193	393	355	356	339
12	76	92	40	84	121	518	594	424	332
3. 1	106	99	83	171	129	504	418	852	439
2	125	105	127	211	125	443	293	842	405
3	152	175	199	187	189	364	269	606	338
4	171	231	157	124	170	296	297	615	226
5	69	264	42	69	209	268	174	406	98
6	52	106	67	32	229	217	157	332	97
7	111	98	121	75	267	223	165	408	151
8	156	120	109	70	235	306	316	455	184

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												
	製 造 工 業	鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	機 械					窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工 業
						一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト			
	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和63年	113.9	113.9	112.9	120.7	121.3	113.9	108.6	123.0	82.5	104.1	113.8	128.2	108.9
平成元年	120.4	120.4	116.4	130.7	135.2	118.2	113.2	126.6	88.5	111.3	117.5	150.3	113.4
2	126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3
2. 7	127.2	127.3	120.7	141.1	156.2	123.3	125.2	126.5	101.7	122.1	125.9	172.8	113.1
8	126.5	126.5	117.4	143.7	170.1	121.0	116.5	128.2	102.1	125.2	116.6	171.3	138.2
9	126.5	126.5	119.7	133.4	168.3	125.0	112.7	136.1	89.3	128.1	121.6	166.1	144.6
10	128.2	128.3	116.5	137.0	167.6	123.8	123.9	129.9	84.8	115.7	122.8	181.3	127.7
11	129.6	129.8	124.7	139.7	167.8	126.3	124.3	136.1	80.4	116.5	122.6	169.3	127.9
12	129.3	129.4	121.8	143.4	171.2	127.3	128.1	133.0	79.2	117.3	119.1	170.3	122.7
3. 1	131.9	131.8	123.2	151.4	173.3	122.1	129.1	122.9	74.2	119.2	126.0	198.2	129.1
2	131.8	131.9	118.0	145.6	164.4	130.3	132.5	134.2	69.0	143.1	122.1	181.5	121.6
3	134.8	134.9	118.6	149.1	159.1	136.4	129.8	143.6	65.3	173.5	122.0	184.3	129.4
4	130.0	130.1	118.8	156.4	154.6	124.7	131.8	127.9	61.0	112.4	117.7	187.3	115.4
5	135.4	135.4	121.3	158.5	138.2	132.7	132.0	139.5	86.4	117.5	117.0	200.3	129.2
6	r 131.3	131.3	r 121.9	r 153.3	159.8	r 127.8	r 124.9	137.5	57.7	126.4	r 114.7	198.7	187.9
7P	136.6	136.7	115.8	169.1	171.2	127.3	132.2	132.0	70.0	124.9	111.7	207.6	147.1
(%) 対前月増減率	4.1	4.1	△5.0	10.3	7.1	△0.3	5.8	△4.0	21.4	△1.2	△2.6	4.5	△21.7
対前年同月増減率	7.4	7.4	△4.1	19.8	9.6	3.3	5.6	4.4	△31.2	2.3	△11.3	20.1	30.1

年 月	鉱 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造					工 業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工 業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和63年	116.3	121.4	96.2	99.4	110.0	117.6	104.0	121.2	105.0	96.9	91.6	99.9	112.5
平成元年	125.7	127.6	96.3	103.2	115.6	136.4	103.2	116.4	103.6	103.3	87.1	118.3	120.2
2	127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8
2. 7	126.6	135.0	89.1	106.9	110.9	128.3	108.2	100.0	100.8	118.4	83.3	138.5	129.1
8	126.3	136.0	90.4	109.2	110.8	125.5	107.5	102.6	105.7	106.6	118.0	131.7	127.5
9	123.0	137.3	87.2	102.6	109.7	133.8	105.4	99.6	97.0	98.1	87.1	124.0	127.2
10	128.7	136.6	88.3	106.7	112.4	136.2	102.8	101.1	101.4	103.1	84.6	107.6	126.5
11	135.8	140.3	86.8	107.1	111.6	136.5	101.9	101.6	101.0	104.0	76.3	109.2	126.5
12	129.6	135.2	85.4	107.7	110.3	136.0	99.5	95.6	102.1	94.6	82.6	108.1	126.7
3. 1	129.0	135.8	85.6	119.2	109.8	136.6	98.5	90.7	106.7	79.6	130.8	121.6	131.2
2	128.0	134.1	85.1	107.0	104.6	129.9	107.9	80.5	104.8	76.6	82.8	120.2	130.4
3	128.7	135.9	87.7	116.0	111.7	155.5	94.5	84.1	109.6	65.4	78.2	129.5	134.3
4	125.4	141.2	83.7	117.9	110.6	152.4	99.6	83.4	98.5	80.9	90.3	131.1	130.2
5	129.7	143.2	84.3	127.2	113.2	153.6	100.8	94.4	93.2	82.5	70.4	101.3	132.2
6	r 124.6	134.8	r 87.8	112.1	107.4	146.9	106.8	84.5	91.8	89.5	78.0	91.9	127.5
7P	126.0	133.0	86.2	143.4	115.4	149.6	113.3	98.8	103.8	95.0	87.4	101.3	133.6
(%) 対前月増減率	1.2	△1.4	△1.8	27.9	7.4	1.8	6.1	17.0	13.1	6.2	12.1	10.2	4.8
対前年同月増減率	△0.4	△1.5	△3.2	34.1	4.1	16.6	4.7	△1.2	3.0	△19.7	5.0	△26.9	3.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	製造工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和63年	115.8	115.8	113.4	118.4	124.7	118.7	115.5	127.7	77.6	99.1	118.0	123.2	120.9	
平成元年	122.6	122.6	119.2	125.6	135.1	124.2	117.5	135.7	80.3	108.4	121.1	141.6	127.8	
2	128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7	
2. 7	128.0	128.1	125.4	135.1	170.9	124.2	123.9	133.7	91.5	115.8	134.8	155.0	132.9	
8	129.1	129.0	119.4	136.5	174.9	128.1	131.3	130.5	91.2	117.5	122.1	153.9	142.6	
9	129.8	129.8	121.0	130.7	175.8	130.5	120.8	142.2	79.7	118.3	126.8	147.8	154.7	
10	129.8	129.8	125.5	136.5	176.0	127.3	124.1	136.9	72.4	111.3	132.2	161.5	134.5	
11	129.1	129.1	118.9	134.4	181.0	127.3	123.8	140.0	68.7	111.2	124.3	152.9	130.0	
12	129.6	129.6	128.6	136.8	166.5	129.8	130.3	138.7	68.0	113.9	121.8	156.1	128.3	
3. 1	127.6	127.6	133.3	145.3	156.6	120.0	120.4	128.6	62.7	112.4	125.3	167.0	139.5	
2	126.1	126.1	124.9	146.4	154.5	122.3	115.9	132.4	59.2	115.6	127.3	161.8	129.3	
3	131.5	131.6	120.4	138.0	153.0	138.5	117.1	161.2	55.8	116.9	127.0	158.2	135.6	
4	130.9	130.9	117.2	154.0	156.5	125.7	117.9	141.2	51.0	110.1	124.0	165.5	138.5	
5	140.5	140.6	128.7	142.4	184.2	142.4	152.4	145.9	71.7	112.8	120.5	172.3	134.0	
6	r 133.1	r 133.1	122.2	r 134.7	178.2	131.5	r 133.0	r 142.6	48.4	118.6	r 117.0	142.0	151.6	
7P	133.8	133.9	123.2	151.5	186.2	124.2	126.3	135.7	59.0	118.5	118.5	169.7	136.7	
対前月増減率 ^(%)	0.5	0.6	0.8	12.5	4.5	△5.6	△5.0	△4.8	21.9	△0.1	1.3	19.5	△9.8	
対前年同月増減率	4.5	4.5	△1.7	12.1	8.9	0.0	1.9	1.5	△35.5	2.3	△12.1	9.5	2.9	

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					製造工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和63年	118.2	124.2	91.8	95.6	114.5	123.0	105.8	131.5	105.3	97.7	121.2	100.0	114.5	
平成元年	126.4	129.8	91.7	99.4	122.1	150.9	107.5	118.7	106.6	105.6	116.1	118.3	122.2	
2	131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6	
2. 7	131.0	140.2	88.3	104.7	117.7	135.7	119.9	114.9	106.0	107.4	130.1	138.5	129.1	
8	127.0	140.1	85.3	105.6	114.0	131.8	108.7	110.5	103.4	109.0	163.6	131.5	129.6	
9	129.3	142.0	86.0	101.6	115.7	143.0	108.3	110.0	100.6	101.4	123.0	124.0	129.3	
10	134.9	138.1	85.3	105.0	117.8	148.0	101.1	110.0	105.6	97.1	113.7	107.7	128.7	
11	139.0	141.4	84.7	103.1	116.4	146.2	105.3	106.2	106.9	92.9	113.9	109.2	127.4	
12	134.6	137.6	82.2	103.9	115.1	145.2	96.6	100.3	107.3	95.3	116.3	108.0	127.2	
3. 1	130.9	140.3	86.4	107.0	116.2	146.1	102.8	106.6	104.5	84.0	190.8	121.6	127.0	
2	132.6	135.2	85.8	97.1	113.4	141.1	113.3	100.3	107.1	80.7	118.3	120.0	125.7	
3	132.5	135.5	81.4	101.2	121.2	166.3	87.7	104.1	108.2	79.2	112.0	129.4	131.3	
4	127.0	134.3	83.9	114.1	120.1	170.5	104.2	96.3	98.1	97.1	115.7	130.9	130.8	
5	135.4	145.1	79.4	125.2	120.0	168.6	99.1	97.8	96.0	102.1	126.4	101.4	137.7	
6	r 134.4	139.7	r 83.2	119.7	112.3	154.8	100.5	94.5	94.8	94.3	r 109.6	92.0	r 129.5	
7P	131.4	154.0	80.7	128.6	120.0	159.1	122.9	97.3	101.9	99.2	130.9	101.3	131.0	
対前月増減率 ^(%)	△2.2	10.3	△3.0	7.5	6.9	2.8	22.2	3.0	7.4	5.2	19.4	10.2	1.1	
対前年同月増減率	0.3	9.9	△8.6	22.8	2.0	17.2	2.5	△15.3	△3.8	△7.6	0.6	△26.8	1.5	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウェイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和63年	95.1	95.1	131.6	89.3	107.5	84.0	91.1	75.1	97.0	43.7	95.6	90.6	121.3	
平成元年	109.0	109.0	145.0	125.4	137.6	96.0	100.2	92.4	63.6	60.0	102.7	100.9	127.6	
2	107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6	
2.7	111.2	111.1	146.7	110.9	142.6	100.9	105.0	98.8	58.4	65.2	109.5	100.7	120.3	
8	111.6	111.6	151.0	118.2	143.6	95.4	96.0	100.5	62.3	65.2	109.2	98.0	137.9	
9	111.2	111.2	149.1	113.6	149.9	93.1	92.1	99.2	69.8	60.7	109.6	102.9	132.7	
10	107.9	107.9	144.8	112.2	152.9	89.6	89.7	92.1	56.2	71.8	106.7	100.4	128.3	
11	111.9	111.9	149.4	109.0	153.0	94.6	95.9	93.9	63.7	90.2	109.8	96.4	148.7	
12	111.7	111.7	144.6	112.5	159.1	96.4	92.2	104.1	60.9	90.1	111.9	92.9	142.0	
3.1	113.5	113.4	139.2	121.8	166.9	100.0	95.4	108.9	66.8	86.6	117.0	94.7	141.6	
2	115.8	115.8	137.2	120.0	171.3	109.7	111.8	109.1	50.2	83.8	117.0	95.6	117.1	
3	122.6	122.6	148.2	126.0	177.4	122.4	127.7	118.8	47.1	70.6	120.1	104.6	120.8	
4	125.9	125.9	154.9	120.4	182.1	132.2	146.3	109.5	52.6	82.9	119.5	100.6	97.9	
5	127.6	127.5	152.9	128.1	159.5	140.7	151.8	123.6	51.2	75.8	118.4	101.9	90.9	
6	128.3	128.3	153.3	r 129.3	150.4	133.4	146.6	114.2	63.0	80.1	r 120.4	101.5	133.5	
7p	132.8	132.6	150.3	134.3	146.0	144.4	161.2	120.6	81.0	88.7	120.9	101.7	174.5	
(%) 対前月増減率	3.5	3.4	△2.0	3.9	△2.9	8.2	10.0	5.6	28.5	10.8	0.4	0.2	30.7	
対前年同月増減率	19.4	19.4	2.4	21.1	2.4	43.1	53.5	22.1	38.8	36.0	10.4	1.0	45.1	

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウェイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	-	10 000.0
昭和63年	114.3	100.3	91.0	57.5	110.6	132.9	149.7	87.6	123.8	107.2	133.5	-	95.1	
平成元年	130.0	119.6	99.9	66.1	131.1	126.4	132.4	166.6	106.9	113.9	225.7	-	109.0	
2	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	-	107.5	
2.7	124.5	116.8	99.7	78.9	130.0	118.2	108.2	161.2	102.8	130.3	205.2	-	111.2	
8	124.0	115.8	102.2	82.9	133.0	119.5	115.4	163.4	109.8	130.7	204.2	-	111.6	
9	122.3	114.2	100.2	85.8	132.5	122.5	111.8	162.9	105.8	131.0	215.1	-	111.2	
10	119.8	116.2	100.1	84.4	135.2	121.6	139.8	163.2	104.7	131.0	280.4	-	107.9	
11	118.8	119.8	97.9	89.0	134.2	121.3	136.4	164.3	97.8	137.4	271.6	-	111.9	
12	117.6	119.4	95.8	88.8	136.4	122.5	151.3	167.8	94.6	139.0	253.6	-	111.7	
3.1	118.9	122.2	91.6	101.3	139.4	130.9	155.5	165.5	103.6	141.5	252.2	-	113.5	
2	121.7	123.3	83.6	92.4	133.8	129.0	140.6	153.5	102.1	144.1	281.3	-	115.8	
3	123.5	131.9	88.1	90.2	131.5	119.0	144.2	145.3	112.4	138.8	214.4	-	122.6	
4	133.4	152.8	81.1	92.1	125.4	105.0	129.7	140.0	115.4	131.5	320.3	-	125.9	
5	134.5	155.8	84.9	94.6	125.9	108.9	147.2	146.2	116.8	120.7	225.2	-	127.6	
6	r 126.2	149.4	r 84.6	88.0	124.6	109.3	165.2	145.9	114.7	117.4	r 236.5	-	128.3	
7p	127.9	154.0	86.4	87.7	127.9	113.0	166.7	153.7	120.3	113.5	261.3	-	132.8	
(%) 対前月増減率	1.4	3.1	2.2	△0.4	2.6	3.4	1.0	5.4	4.9	△3.3	10.5	-	3.5	
対前年同月増減率	2.8	31.9	△13.3	11.1	△1.7	△4.4	54.1	△4.6	17.1	△12.8	27.3	-	19.4	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和63年度	8 782 872	17 942	14 057	29 110	7 380 031	207 690	222 100	911 943
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
2	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
2. 8	847 338	2 347	1 176	3 165	722 292	19 944	22 162	76 251
9	879 356	2 630	1 168	2 768	765 350	19 186	21 753	66 500
10	884 696	2 181	1 182	2 930	776 404	18 343	20 022	63 634
11	874 354	1 850	1 167	2 833	758 650	17 878	19 754	72 222
12	858 370	1 837	1 198	2 943	740 221	19 304	20 198	72 670
3. 1	810 603	2 225	1 152	2 769	699 396	20 323	21 079	63 658
2	861 964	1 761	1 169	3 350	732 880	18 670	19 668	84 465
3	873 559	1 646	1 202	2 958	752 138	19 092	19 395	77 128
4	885 345	1 834	1 236	3 195	758 710	17 832	19 979	82 558
5	900 533	1 900	886	2 588	772 853	18 021	20 173	84 111
6	961 538	2 084	1 101	2 773	817 295	17 951	20 309	100 025
7	949 106	2 086	1 000	2 913	812 690	19 267	21 797	89 353
8	856 430	2 615	1 095	2 930	741 306	19 852	22 452	66 181

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ.	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和63年	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
平成元年度	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
2	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 393	945 470	6 106 353	643 214
2. 5	852 012	106 032	249 328	—	33 091	72 957	390 604	42 441
6	728 028	105 004	51 668	7 300	30 779	77 191	456 086	42 014
7	990 219	111 126	151 400	9 779	30 129	82 839	604 946	42 939
8	961 837	128 283	125 103	6 455	35 583	78 503	587 906	45 519
9	936 504	105 984	146 977	8 242	41 531	82 871	550 899	45 924
10	886 884	107 582	162 659	11 427	41 453	80 191	483 572	46 671
11	817 253	103 659	148 026	9 785	43 429	80 811	431 543	49 103
12	912 327	123 494	148 010	3 632	89 205	87 569	460 413	68 143
3. 1	921 476	103 762	147 806	8 340	105 779	73 827	481 962	68 555
2	912 639	98 841	141 687	9 708	90 037	82 803	489 563	71 214
3	998 603	113 602	162 374	27 281	79 402	91 786	524 158	71 169
4	797 553	108 653	144 606	22	44 909	83 730	415 633	51 886
5	819 673	113 590	116 625	20	30 595	83 095	475 748	43 269

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 (注)	貸 出	預 金 (注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和63年末	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
2	100 036	54 833	67 757	38 468	—	—	10 959	6 998
2. 7	94 784	51 121	64 655	35 869	—	—	10 329	6 354
8	95 018	51 639	64 818	36 175	—	—	10 411	6 470
9	98 034	52 948	67 343	37 136	—	—	10 596	6 666
10	95 554	52 700	64 775	36 860	—	—	10 518	6 677
11	96 770	53 347	65 940	37 386	—	—	10 550	6 769
12	100 036	54 833	67 757	38 468	—	—	10 959	6 998
3. 1	97 183	54 317	65 704	38 059	—	—	10 786	6 958
2	97 112	54 897	65 650	38 464	—	—	10 841	7 065
3	100 630	56 609	69 038	39 876	—	—	11 009	7 262
4	98 344	55 785	66 885	39 004	—	—	10 897	7 228
5	99 135	56 337	67 591	39 397	—	—	10 961	7 299
6	101 886	57 154	69 823	40 023	—	—	11 162	7 426
7	101 187	57 325	68 940	40 024	—	—	11 242	7 519

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和63年末	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
平成元年末	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
2	7 610	6 013	10 897	1 682	182	97	2 631	1 575
2. 7	7 219	5 651	9 864	1 683	179	87	2 539	1 478
8	7 252	5 716	9 801	1 691	185	86	2 552	1 503
9	7 386	5 808	9 977	1 710	187	85	2 543	1 544
10	7 358	5 828	10 179	1 705	188	86	2 536	1 545
11	7 387	5 874	10 111	1 669	185	91	2 525	1 560
12	7 610	6 013	10 897	1 682	182	97	2 631	1 575
3. 1	7 480	5 976	10 419	1 672	189	96	2 606	1 555
2	7 485	6 007	10 339	1 683	186	98	2 611	1 580
3	7 543	6 041	10 267	1 725	195	97	2 580	1 609
4	7 505	6 077	10 246	1 735	187	96	2 624	1 644
5	7 522	6 134	10 267	1 762	188	95	2 607	1 649
6	7 649	6 184	10 364	1 761	187	92	2 702	1 668
7	7 640	6 255	10 470	1 773	185	91	2 710	1 663

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和63年	10 822	11 044	8 739	8 348	2 157	6 554	21 687	414
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
2	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
2. 7	1 274	465	603	921	199	269	2 017	4
8	952	436	651	822	168	252	1 656	11
9	1 174	1 269	682	614	139	158	1 908	14
10	938	624	733	702	187	367	1 685	9
11	1 025	1 203	608	603	160	229	1 922	17
12	1 479	1 073	2 221	596	181	205	3 479	18
3. 1	1 334	429	390	1 986	158	200	1 211	21
2	748	439	674	604	155	199	1 654	18
3	1 397	2 118	764	607	145	207	2 657	13
4	1 965	1 720	897	759	176	383	1 479	3
5	1 452	1 109	629	1 039	169	370	1 900	12
6	1 334	1 374	1 283	669	136	276	2 496	17
7	1 894	495	635	1 131	196	494	2 268	19

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和63年	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
2	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
2. 8	2	110	—	—	—	—	2	110	—	—
9	5	2 570	1	80	1	80	1	60	2	2 350
10	4	175	1	20	1	30	2	125	—	—
11	6	1 070	—	—	1	500	4	120	1	450
12	4	180	—	—	—	—	2	100	2	80
3. 1	4	580	1	100	—	—	3	480	—	—
2	6	1 090	2	130	1	180	—	—	3	780
3	4	680	—	—	1	100	1	200	2	380
4	4	3 690	1	2 800	1	160	1	650	1	80
5	5	1 660	2	830	—	—	2	330	1	500
6	11	3 115	2	250	5	2 200	—	—	4	665
7	9	1 055	—	—	1	50	5	640	3	365
8	6	680	1	10	1	100	1	10	3	560

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和63年	490 317	412 052	312 476	99 576	68 239	81.5	107.3	104.3	294 561	23.3	100.9
平成元年	505 502	429 115	332 924	95 740	74 511	85.1	108.3	109.0	309 668	21.7	102.8
2	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	116.2	110.7	337,551	20.4	106.0
2. 6	840 214	695 719	387 400	308 319	262 795	55.7	175.7	123.6	375 687	18.3	105.6
7	558 721	466 920	340 026	126 893	154 621	72.8	116.7	103.3	323 964	21.6	105.7
8	435 628	359 154	318 856	40 298	26 537	88.8	90.9	101.5	300 082	24.9	105.8
9	444 413	356 432	354 085	2 347	△10 297	99.3	91.7	111.5	318 035	22.8	107.0
10	452 037	352 046	336 303	15 743	△12 705	95.5	92.2	104.6	321 088	22.6	108.3
11	451 823	367 930	337 373	30 557	49 928	91.7	92.1	105.0	327 535	21.2	108.3
12	1 431 939	1 227 051	493 545	733 506	619 887	40.2	292.5	153.8	549 405	17.9	108.1
3. 1	410 478	330 948	374 113	△43 166	△20 883	113.0	83.5	116.2	352 020	18.8	108.5
2	458 243	376 623	294 473	82 150	51 580	78.2	93.7	91.9	316 927	20.6	108.0
3	481 046	387 823	367 370	20 453	4 131	94.7	98.2	114.4	381 893	19.6	108.2
4	456 954	378 693	300 065	78 628	56 421	79.2	92.6	92.7	334 593	22.7	109.0
5	456 026	362 259	315 602	46 658	82 918	87.1	92.0	97.2	315 781	26.0	109.4
6	932 946	764 005	325 372	438 633	366 938	42.6	188.4	100.3	300 853	26.5	109.3
全 国											
昭和63年	481 250	405 938	307 204	98 733	60 676	81.0	107.4	105.4	291 122	25.5	100.7
平成元年	495 849	421 435	316 489	104 946	69 978	75.1	108.3	106.1	299 350	25.3	103.0
2	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	110.5	107.8	311 174	25.4	106.2
2. 6	701 914	595 133	310 861	284 272	210 474	52.2	149.3	101.6	291 366	26.2	105.7
7	627 171	532 404	353 414	178 990	147 033	66.4	133.5	115.6	322 760	24.7	105.6
8	455 300	384 387	322 946	61 441	22 097	84.0	96.5	105.1	303 953	26.7	106.1
9	404 770	338 100	307 974	30 126	11 992	91.1	84.9	99.2	286 991	27.3	107.2
10	427 250	359 190	314 770	44 420	17 417	87.6	88.4	100.0	301 857	26.6	108.7
11	414 026	346 995	303 178	43 817	805	87.4	86.0	96.8	289 041	26.7	108.2
12	1 156 424	1 015 517	465 243	550 274	446 999	45.8	241.0	148.9	424 085	25.0	107.9
3. 1	407 983	342 597	325 913	16 684	17 302	95.1	84.2	103.4	308 419	23.0	108.9
2	428 310	360 843	291 514	69 329	25 073	80.8	88.8	92.8	280 675	26.1	108.5
3	465 468	391 904	372 842	19 062	5 432	95.1	96.0	118.2	349 491	23.7	109.0
4	448 062	378 168	345 588	32 580	11 898	91.4	92.0	109.0	329 335	24.0	109.5
5	426 225	330 920	324 445	6 476	△18 585	98.0	87.0	101.8	310 608	26.9	110.1
6	765 077	649 012	340 084	308 928	235 467	52.4	156.9	107.2	317 298	25.5	109.6

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60=100, 持家の帰属家賃を省く総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)

(単位：世帯、人、歳、円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 取 入			その他の 実 取 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和63年	65	3.65	1.51	43.9	490 317	465 295	414 940	44 661	25 023	390 741	312 476
平成元年	60	3.63	1.53	43.8	505 502	476 567	423 988	48 508	28 935	409 762	333 376
2	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
2. 6	64	3.48	1.53	42.1	840 214	820 163	761 208	55 146	20 050	531 895	387 400
7	63	3.49	1.57	41.8	558 721	533 958	496 734	30 474	24 762	431 827	340 026
8	63	3.56	1.62	43.1	435 628	407 717	373 793	27 993	27 910	395 329	318 856
9	61	3.49	1.69	43.7	444 413	435 540	377 189	49 729	8 873	442 066	354 085
10	61	3.48	1.70	43.7	452 037	437 240	379 509	44 443	14 797	436 294	336 303
11	61	3.51	1.84	45.3	451 823	428 793	360 311	55 981	23 029	421 266	337 373
12	59	3.56	1.83	43.8	431 939	374 888	142 614	200 762	57 051	698 434	493 545
3. 1	62	3.47	1.73	43.2	410 478	389 834	324 752	58 444	20 644	453 644	374 113
2	64	3.36	1.69	45.4	458 243	427 885	378 989	42 357	30 358	376 093	294 473
3	63	3.40	1.65	44.2	481 046	462 814	398 777	63 561	18 232	460 593	367 370
4	66	3.47	1.65	44.0	456 954	421 853	381 126	40 272	35 101	378 326	300 065
5	64	3.44	1.61	44.2	456 026	431 086	380 429	50 188	24 940	409 368	315 602
6	67	3.49	1.51	44.2	932 946	914 414	864 723	47 452	18 532	494 313	325 372

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	その 他 の 消 費 支 出	
昭和63年	69 490	14 878	14 168	12 935	24 134	6 146	31 419	11 256	32 780	95 271	78 265
平成元年	69 685	17 577	13 540	11 611	25 024	7 816	32 428	12 229	33 688	109 778	76 386
2	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025
2. 6	69 343	24 579	12 186	11 640	31 334	10 555	92 081	8 117	30 623	96 943	144 495
7	67 184	18 545	10 816	14 270	27 872	10 050	50 728	7 236	29 456	103 870	91 801
8	71 174	17 998	13 174	14 469	17 098	7 936	37 417	5 063	34 487	100 040	76 474
9	71 185	17 055	12 478	18 805	23 041	6 186	73 511	6 831	24 740	100 253	87 981
10	71 384	27 801	13 382	10 002	26 177	6 452	38 129	17 815	27 996	97 165	99 991
11	68 837	13 906	14 224	11 774	26 496	15 059	66 573	6 604	25 007	88 893	83 893
12	91 086	27 100	17 244	20 008	46 901	9 284	37 841	6 348	55 480	182 253	204 888
3. 1	67 926	16 578	19 500	11 869	31 419	14 627	61 000	13 212	31 786	106 196	79 530
2	66 230	11 462	21 547	13 103	17 181	7 692	24 257	5 926	22 166	104 908	81 620
3	76 827	11 746	15 776	14 978	30 630	8 896	44 869	26 683	34 395	102 571	93 223
4	75 949	13 641	17 138	9 440	25 705	10 947	23 512	12 672	27 897	83 164	78 261
5	82 061	16 238	15 759	9 076	22 178	6 464	24 506	14 416	43 700	81 204	93 766
6	78 667	15 945	14 799	16 460	25 037	5 735	35 576	8 848	31 910	92 395	168 941

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年 (月) 上 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 昇 率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
平成元年	102.8	1.9	—	102.3	101.4	97.1	94.2	115.7	107.6	109.3
2	106.0	3.1	—	105.8	103.4	98.2	94.4	125.7	110.0	116.2
2. 8	105.8	0.1	3.1	105.3	103.4	95.5	95.3	123.0	110.2	119.3
9	107.0	1.1	3.3	107.5	103.5	99.8	97.6	125.7	110.7	119.7
10	108.3	1.2	3.8	109.6	104.3	100.0	97.7	137.6	110.7	119.7
11	108.3	0.0	4.4	108.4	105.4	103.1	97.7	133.9	110.7	119.7
12	108.1	△ 0.2	4.0	107.1	105.8	99.2	97.3	127.8	110.7	119.8
3. 1	108.5	0.4	4.8	109.7	105.8	102.7	96.8	145.8	110.7	119.8
2	108.0	△ 0.5	3.9	109.9	106.4	99.8	96.2	147.2	111.3	120.0
3	108.2	0.2	3.8	109.8	106.0	98.8	96.9	144.7	111.3	120.4
4	109.0	0.7	3.7	110.1	106.0	105.8	97.5	138.7	112.0	121.6
5	109.4	0.4	2.8	109.6	106.0	100.7	97.6	127.8	112.5	122.0
6	109.3	△ 0.1	3.5	109.6	106.1	99.0	99.5	126.0	112.5	122.1
7	109.1	△ 0.2	3.2	109.7	106.1	100.4	99.3	125.6	113.8	124.3
8	109.5	0.4	3.5	111.4	106.1	103.7	99.8	137.7	113.8	124.3

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
平成元年	86.5	100.2	105.8	104.7	101.3	97.6	114.4	105.5	104.9	102.9
2	89.6	99.6	110.1	105.3	103.1	100.2	119.6	109.2	107.1	105.5
2. 8	89.6	98.7	106.2	105.6	102.5	99.4	121.1	111.1	107.6	105.5
9	89.8	99.1	113.0	105.5	102.5	99.6	121.1	109.3	107.6	106.4
10	91.7	99.2	114.4	105.5	103.9	102.0	121.1	109.5	107.6	106.9
11	92.8	99.9	114.7	105.7	105.6	103.3	121.1	109.8	107.6	107.4
12	92.8	99.9	116.1	105.7	105.5	103.1	121.1	110.5	107.6	107.7
3. 1	92.9	99.5	111.2	105.3	105.3	102.8	121.1	111.1	107.6	107.3
2	92.2	99.8	106.7	104.1	104.8	101.9	121.6	111.6	107.9	106.9
3	91.7	99.7	109.4	104.1	104.6	101.4	121.6	111.3	108.1	107.4
4	91.4	99.5	112.5	104.1	103.7	100.8	124.6	113.4	108.5	108.2
5	91.2	99.7	118.5	104.5	103.7	100.8	124.6	113.3	108.5	108.9
6	91.2	99.8	116.8	104.6	103.7	100.9	124.6	113.4	108.5	108.9
7	91.2	100.3	113.4	104.6	104.0	101.4	124.6	113.5	108.5	108.9
8	91.2	100.2	110.1	104.4	103.9	101.0	124.6	114.1	108.5	108.7

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（昭和60年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
平成元年	93.6	—	1.7	98.4	111.8	97.8	91.4	64.9	81.1
2	95.0	—	1.5	100.4	117.0	99.3	92.5	74.2	80.4
2. 7	94.9	0.4	0.5	100.6	118.5	99.3	91.1	71.2	83.1
8	95.1	0.2	0.6	101.4	117.5	99.5	91.4	71.2	83.1
9	95.6	0.5	1.0	102.0	117.5	99.6	91.7	76.1	83.1
10	95.9	0.3	1.7	101.8	116.8	99.8	94.0	82.0	79.6
11	96.2	0.3	2.1	102.2	116.2	100.1	96.3	84.1	79.6
12	96.3	0.1	2.2	102.4	116.9	100.1	97.1	82.4	79.6
3. 1	96.5	0.2	2.6	102.2	116.8	100.2	97.5	81.0	79.6
2	96.5	0.0	2.4	102.9	117.4	100.2	97.8	79.2	79.6
3	96.6	0.1	2.4	103.5	117.8	100.1	97.7	77.5	79.6
4	96.5	△0.1	2.2	103.4	116.8	100.3	96.9	75.6	79.6
5	96.5	0.0	2.1	103.9	115.6	100.4	96.4	75.5	79.6
6	96.5	0.0	2.1	103.8	114.5	100.4	95.9	75.9	79.6
7	96.5	0.0	1.7	103.8	114.1	100.6	95.5	73.6	83.1

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和63年度	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
2	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
2. 8	6 237	9 867	3.5	8 110	5 476	1 457	7 004	2
9	6 205	9 790	3.4	8 114	5 425	1 437	6 989	5
10	6 179	9 754	3.4	8 023	5 417	1 429	6 938	2
11	6 143	9 693	3.4	7 980	5 398	1 416	6 798	2
12	6 150	9 680	3.4	7 953	5 389	1 403	6 812	3
3. 1	6 127	9 710	3.4	7 931	5 368	1 407	6 867	7
2	6 089	9 582	3.4	7 859	5 349	1 396	6 860	19
3	6 117	9 595	3.4	7 837	5 349	1 392	6 869	56
4	6 046	9 447	3.3	7 798	5 376	1 391	6 832	16
5	6 039	9 281	3.2	7 437	5 211	1 215	6 519	4
6	6 008	9 173	3.2	7 282	5 116	1 162	6 578	5
7	6 015	9 149	3.2	7 263	5 124	1 153	6 584	7
8	5 989	9 084	3.2	7 207	5 061	1 138	6 531	7

(注) (1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和63年	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382
2	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318
2 . 8	315	15	41	3	26	2	15	86	99	68	—	—	24	104	26
9	318	8	21	2	26	—	13	76	93	51	—	—	26	99	34
10	339	10	43	3	30	1	7	71	104	53	1	—	23	110	37
11	333	25	52	3	33	2	11	86	122	58	—	—	19	107	23
12	247	9	31	1	19	—	8	62	86	38	—	—	18	87	17
3 . 1	254	5	22	2	36	1	8	58	79	43	1	—	21	87	23
2	276	5	22	—	35	2	13	86	103	44	—	—	16	83	27
3	294	9	18	1	21	0	5	68	90	36	1	—	28	105	31
4	262	6	27	—	16	—	12	61	78	45	—	—	30	78	22
5	305	6	16	—	30	—	10	71	85	23	—	—	29	115	27
6	291	12	25	2	21	—	18	62	94	41	1	—	17	101	34
7	552	4	27	2	14	—	8	74	102	42	—	—	34	126	248
8	384	8	26	2	16	—	3	44	69	30	—	—	8	106	157

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和63年	6 705	817 323	448	78 442	2 946	359 545	3 312	379 336
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506
2	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
2 . 7	863	125 814	151	26 650	369	55 735	342	43 429
8	690	102 637	52	9 436	354	56 357	284	36 843
9	688	102 398	28	6 030	379	58 133	281	38 235
10	735	112 234	37	8 753	361	58 030	337	45 452
11	650	110 095	84	20 702	270	50 975	296	38 419
12	712	113 839	37	9 062	359	63 419	316	41 358
3 . 1	529	75 717	29	5 380	248	36 608	251	33 729
2	673	110 715	39	8 113	363	65 032	271	37 570
3	694	119 150	85	31 148	341	52 494	268	35 508
4	501	72 257	19	3 911	197	30 435	285	37 912
5	592	93 316	14	3 163	269	48 054	309	42 099
6	806	133 467	59	11 005	414	77 616	333	44 846
7	755	122 593	39	8 350	386	68 920	330	45 322

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和63年	34 889	3 146 683	16 013	2 008 432	13 428	614 266	694	44 468	4 754	478 517
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
2	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
2. 7	3 969	358 584	1 484	199 256	1 626	83 057	163	10 803	696	65 468
8	3 418	321 308	1 289	169 162	1 452	82 033	68	4 101	609	66 012
9	3 326	295 690	1 253	165 185	1 416	64 588	17	1 916	640	64 001
10	4 329	359 041	1 526	204 187	1 783	70 556	75	5 287	945	79 011
11	3 599	307 614	1 269	167 894	1 593	74 984	63	3 540	674	61 196
12	4 173	350 653	1 303	171 604	1 767	78 927	148	10 784	955	89 338
3. 1	3 017	272 742	1 163	150 240	1 059	50 095	114	6 861	681	65 546
2	3 240	290 769	1 214	158 410	1 062	49 068	48	3 599	916	79 692
3	2 901	279 676	1 260	163 789	907	40 072	48	4 365	686	71 450
4	2 584	254 882	1 347	174 847	804	37 168	23	2 269	410	40 598
5	3 206	287 065	1 449	183 427	1 313	61 119	57	3 195	387	39 324
6	3 873	358 143	1 488	188 557	1 350	70 864	38	3 470	997	95 252
7	3 816	343 249	1 493	193 989	1 236	54 006	172	11 835	915	83 419

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン 利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・視聴覚 資料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
昭和63年	13 383	32 780	75 556	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944
平成元年	13 097	33 688	83 304	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710
2	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※71 430
2. 7	11 482	29 456	8 871	58 603	944	16 681	483	14 783	1 073
8	11 888	34 487	8 887	127 126	1 426	32 472	435	28 276	1 706
9	10 935	24 740	7 889	41 243	901	20 750	454	21 955	1 637
10	10 441	28 451	8 378	31 960	1 032	22 154	972	24 918	1 942
11	12 162	30 634	7 296	35 600	816	25 616	704	32 202	1 968
12	16 724	55 480	7 106	15 984	590	13 012	163	11 030	956
3. 1	14 206	31 786	7 331	38 376	537	19 765	147	19 857	1 411
2	12 676	22 166	4 326	33 372	420	13 670	157	12 467	928
3	12 898	34 395	5 493	53 028	715	16 679	264	15 832	1 242
4	13 121	27 897	7 577	50 241	1 022	19 545	607	18 590	1 350
5	16 069	43 700	8 691	92 882	1 155	27 158	1 423	34 458	576
6	13 211	31 910	8 237	49 793	806	15 178	645	13 157	1 014
7	10 134	58 894	795	14 579	367	12 939	992

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わ き 見 方 注 視	安全速度	ハンド ル フ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和63年	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864	
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839	
2	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864	
2. 8	1 356	43	1 782	726	73	42	12	27	15	71	96	
9	1 102	32	1 448	585	60	47	7	26	15	46	60	
10	1 419	50	1 797	770	72	36	12	35	22	54	73	
11	1 260	45	1 583	702	60	37	21	25	16	61	60	
12	1 415	45	1 755	760	75	43	21	40	17	56	80	
3. 1	999	28	1 243	567	56	26	12	29	7	33	52	
2	1 084	28	1 359	557	57	41	7	36	16	32	73	
3	1 112	33	1 456	596	73	35	10	36	9	35	46	
4	1 225	40	1 544	589	86	49	7	52	9	46	72	
5	1 255	41	1 584	574	60	36	12	46	12	64	86	
6	1 368	42	1 748	686	57	64	8	42	19	69	81	
7	1 482	45	1 869	734	76	83	10	38	14	73	81	
8	1 445	44	1 883	674	80	76	15	39	18	68	106	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和63年	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
2	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
2. 8	68	33	51	28	15	29	3	—	—	36	15	11
9	82	29	43	36	14	27	3	—	2	41	15	2
10	87	25	35	28	9	20	3	—	1	56	16	2
11	72	40	23	25	25	20	2	—	—	45	14	1
12	62	29	21	24	14	21	—	—	—	38	15	—
3. 1	63	23	35	26	13	18	2	—	2	35	10	3
2	78	34	30	38	15	20	1	2	—	39	17	3
3	75	36	43	28	16	23	9	—	—	38	19	6
4	95	28	47	35	14	32	3	—	1	57	14	3
5	94	28	49	39	11	40	3	2	2	51	15	—
6	70	21	41	23	7	24	2	1	1	45	12	3
7	109	33	42	48	9	34	4	—	—	57	24	—
8	81	21	36	34	11	32	6	—	1	40	9	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和63年	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
2	27 579	113	735	25 352	959	84	336
2. 8	2 376	9	66	2 237	41	4	19
9	2 491	9	53	2 303	95	5	26
10	2 381	14	71	2 182	64	7	43
11	2 414	14	93	2 180	84	2	41
12	2 409	12	58	2 207	90	8	34
3. 1	1 912	10	45	1 800	41	2	14
2	2 063	11	45	1 905	70	13	19
3	2 274	9	55	2 160	19	5	26
4	2 421	8	50	2 314	23	5	21
5	2 599	10	30	2 481	51	5	22
6	2 482	11	57	2 318	55	7	34
7	2 640	14	46	2 472	69	17	22
8	2 507	15	38	2 331	98	3	22

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和63年	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
平成元年	1 457	671	2 197	42	130	1 166	51 042	6 374	3 315 851
2	1 493	730	2 221	45	170	1 177	57 695	1 078	4 225 051
2. 8	151	54	150	3	18	95	5 192	395	553 904
9	109	33	106	1	4	54	2 768	16	229 478
10	84	53	178	8	16	87	4 295	—	398 823
11	94	68	177	7	15	89	3 557	—	364 895
12	158	87	216	5	25	122	4 116	115	413 612
3. 1	182	73	202	5	17	137	5 319	155	268 310
2	275	71	177	—	10	128	5 536	1 133	339 166
3	253	102	252	6	23	184	7 747	733	1 145 421
4	159	72	206	6	16	106	4 391	166	250 013
5	117	44	135	5	14	86	4 456	173	532 049
6	83	43	136	7	11	77	4 928	4	927 695
7	96	34	112	2	9	66	2 100	—	233 025
8	104	46	157	2	13	72	3 842	12	290 129

資料：県消防防災課

❁花❁火❁

玉里村企画課

下山田 智 晶



最近、心を打たれたもの。
それは、秋の夜空に咲いて散った花火の
美しさ……。

先日、土浦の花火大会に出かけた。60回目を数
える今回は記念大会ということで、例年より盛大
に行われるという。

この全国花火大会は、不況にあえぐ商店街の救
済と霞ヶ浦航空隊殉職者の慰霊を目的として、大
正14年に始まったそうだ。ただのお祭りではな
いと知ると、何となく気が引き締まる。

予想はしていたけれど、道路は大渋滞。車が先
へ進まない。そろそろ始まる時間かなあと思った
その瞬間、空が光った。

「あっ、見えた見えた。」

「どれどれ……。」

「ほら、見て。」

「あ、ほんとだ。」

「わあ、キレイ……。」

私は子供のようにはしゃいでいた。渋滞のイラ
イラは、いつの間にかどこかへ吹き飛んでいた。
花火を見ながらのドライブなんて、ちょっとぜ
いたくかなと思うと満ち足りた思いさえした。結局、
土手に車をとめたときは、大会開始から一時間が
過ぎようとしていた。

外の空気はやっぱり美味しい。大きく深呼吸を
し、空を見上げる。秋冷とはこのことだろうか。
10月の風は冷たく肌を刺し、心にまで染み透るよ
うだ。

大好物のたこ焼きをほおぼりながら歩く。人ご
みから少しはずれたところに特等席を見つけた。
ここなら背の小さい私にもよく見えそう……。

次々と打ちあげられる花火。赤橙黄緑青藍紫、

色とりどりの花火が夜空を彩る。まるで、水彩画
のようだ。あまりの美しさに、人々の間から、時
には歓声が、時にはため息がもれる。

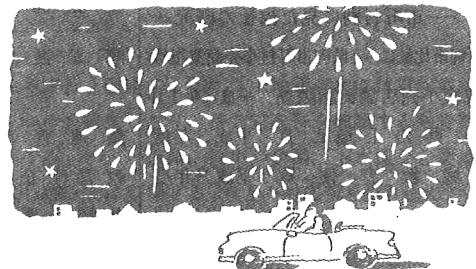
ドスンという音が心臓にまで響いてくる。大き
な大きな花火が私にふりかかってくるようだ。そ
して私を包みこんでしまいそうだ。一瞬、おとぎ
の国にいるような幻想を覚える。ここまで迫力
があると気持ちがいい。心が洗われるような気が
する。私はその美しさに酔いしれていた。

美しいものに触れると、心まで澄んでいくよ
うな気がする。忘れていた大切な何かを想い出し、
優しい気持ちになれる。そして、小さなことに心
を悩ませている自分がちっぽけに感じられ、ゆっ
たりした気持ちになれる。私は、そんなひととき
がたまらなく好きだ。

思えば、私は幼い頃から花火が大好きだった。
中でも、いちばんのお気に入りには線香花火。浴衣
を着て花火をしないと、夏が来たという実感がわ
かない。冬の花火もまた風情がある。花火には似
合わない季節などないようだ。こんなに花火が好
きなのは私だけなのだろうか。

「花火なんて子供のするものだよ。」

と言われたこともあるけれど、かまわない。心が
元気になれるのだから。来年もきっと、この花火
大会を観に来たい、渋滞の帰り道でそう思った。



経 済 動 向

国内の動き

●長期プライムレート 0.6%下げ6.9%に

日本興業銀行などの長期信用銀行は長期プライムレート(最優遇貸出金利、現行年7.5%)を10月1日から0.6%引き下げ、年6.9%とする方針を固めた。長信銀の資金調達手段である5年物利付金融債の流通利回りが低下したため、7%を下回るのは昨年1月以来1年9ヵ月ぶり。都市銀行なども短期プライムレート(現行年7.375%)を10月1日か

ら0.375%引き下げ、年7.0%とする。貸出金利のほぼ一斉の引き下げは、企業の設備投資を金融面から下支えする材料になる。都市銀行の住宅ローン金利も11月から最大0.6%下がるため、個人も利下げの恩恵を受けることになる。

(9月26日付 日経)

●「労働移動」1000万人超す

労働省が発表した90年の雇用動向調査(速報)によると、昨年1年間に就職、転職、退職した労働者(労働移動者)は延べ1055万人と、初めて1000万人を突破した。女子を中心に転職者が大幅に増加したため、フルタイムで働く常用労働者数に占める割合である延べ労働移動率も32.0%と

16年ぶりの高水準だった。この理由について同省は「好景気や人手不足を背景に労働者の職業選択の幅が広がり、転職への抵抗がなくなるなど価値観が多様化したため」と分析している。

(9月7日付 日経)

●鉄鋼各社 粗鋼、4～5%減産

鉄鋼各社は91年度第3四半期(10～12月)、粗鋼ベースで前年同期比4～5%の減産に踏み切る。四半期ベースで減産するのは89年1～3月期以来、2年9ヵ月ぶり。輸出の伸び悩みや自動車、建築向け鋼材需要の落ち込み予想から在庫調整に入る。第4四半期(92年1～3月期)も同じ程度の

減産を続け、下期合計では5%台の減産を見込む。91年度の粗鋼生産量は、90年度実績の1億1170万トンを約200万トン下回るとの見方が大勢を占めており、86年度以来実に5年ぶりに前年実績を下回る可能性が大きい。

(9月18日付 日経)

県内の動き

●国内最大の石炭火力 北茨城市に建設

東京電力は北茨城市に対して国内では最大規模の石炭火力発電所(最終出力400万キロワット)を建設するための協力を要請した。来年以降、環境調査に着手し、2003年ごろにまず出力200万キロワット規模で運転開始をめざす。最終計画である400万キロワット規模の発電プラントまで含めると総額1兆円にのぼるプロジェクトになる。北茨城市

では「環境問題など難しい調整があるが、地元の意向を聞きながら検討したい」と前向きな姿勢を打ち出している。一方、漁業関係者は「頭から反対する気はないが、環境に影響のある施設なら拒否」と慎重な構えを見せており、今後、市と住民との意見調整が焦点となりそうだ。

(9月18日付 日経)

●県南・県西に住宅14万戸

茨城県は、2000年までに県南、県西地域の住宅供給に関する方針や供給目標量などをまとめた計画を策定した。今後10年間で県南、県西の23市町村に14万戸の住宅をつくることを目標とし、住宅供給を促進するための資金支援や関連公共施設整備など具体策を盛り込んだ。近く、国、県、自治体で構成する推進組織を設立する。

住宅建設を促進するため、「土地所有者に賃貸住宅経営のノウハウを提供したり、持ち家取得を補助する融資制度を充実する」ほか、「道路、河川、公園、下水道など関連公共施設も積極的に整備する」などの対応策を盛り込んでいる。

(9月18日付 日経)